

平成 27 年度

学校基本調査報告書



香 川 県

ま え が き

文部科学省においては、学校数、在学者数、卒業者数、教員数、学校施設等の状況を明らかにするため、毎年、統計法による基幹統計調査として「学校基本調査」を実施してきました。

この報告書は、平成 27 年度に実施した「学校基本調査」のうち、初等中等教育機関、専修学校及び各種学校に関する学校調査、学校通信教育調査、卒業後の状況調査、不就学学齢児童生徒調査並びに学校施設調査について、香川県の結果をまとめたものです。

この調査の結果が、学校教育行政上の基礎資料として、広く活用されることを期待いたしております。

最後に、この調査に御協力いただきました各学校、市町教育委員会をはじめ関係された皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成 28 年 2 月

香川県政策部長 工代 祐司

目 次

利用上の注意	1
調査の概要	3

調査結果の概要

I 学 校 調 査

1 幼 稚 園	9
2 幼保連携型認定こども園	13
3 小 学 校	15
4 中 学 校	20
5 高 等 学 校	25
6 特別支援学校	30
7 専 修 学 校	32
8 各 種 学 校	35

II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生	37
2 高等学校卒業生	40
3 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生	44

III 不就学学齢児童生徒調査	45
-----------------------	----

《 利用上の注意 》

- 1 この報告書に収録したものは、国立校を含む県内の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校における調査結果である。

数値については、文部科学省の公表した調査結果の確定値である。

- 2 統計表の符号の用法は次のとおりである。

「 - 」 計数がない場合

「 0.0 」 計数が単位未満の場合

「 … 」 計数出現がありえない場合又は調査対象とならなかった場合

割合算出については、小数点第2位を四捨五入した。このため各構成比を合計しても100.0%にならないものがある。

- 3 用語について

「特別支援学校」 …… 学校教育法の一部改正に伴い、平成19年4月1日から、盲学校、聾学校及び養護学校の制度が一本化されて特別支援学校となった。

「就園率」 …… 当該年度小学校第1学年児童数に対する当該年3月幼稚園修了者数の割合

「へき地等指定学校」 …… 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する公立の小学校及び中学校で、へき地教育振興法第2条及び県条例で指定された学校

「単式学級」 …… 同学年の児童生徒で編制されている学級

「複式学級」 …… 2以上の学年の児童生徒で編制されている学級

「特別支援学級」 …… 学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で、当該学級において教育を行うことが適当なもの。）で編成されている学級

「長期欠席者」 …… 平成27年3月31日現在の在学者のうち、前年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒
病気、経済的理由、不登校、その他（家庭の事情、外国滞在、1年未満の連絡先不明、主たる理由が特定できないなど）の4つに分けられる。

「不登校」 …… 心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況
欠席状態が長期に継続している理由が、学校生活上の影響、あそび・非行、無気力、不安など情緒的混乱、意図的な拒否、これらの複合等であるものとする。

「帰国児童生徒」 …… 児童生徒のうち、海外勤務者等の子どもで、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に帰国した者

「本務・兼務」…………… 教職員の本務・兼務の区別は、原則として辞令面による。ただし、辞令面ではっきりしない場合は、俸給（給料又はこれに相当するものを含む。）を支給されている学校を本務とし、それ以外は兼務とする。2校以上から俸給を支給されている場合は、支給額の多い方を本務とする。俸給が同額又は一括支給されている場合は、授業時数の多い方を本務とする。

本務者には、休職者、産休者及び育児休業者並びに産休代替者及び育児休業代替者を含めるが、非常勤講師は含めない。

「負担法による者」…… 市町村立学校職員給与負担法及び義務教育費国庫負担法により都道府県費から給与が支給されている者

専修学校の課程のうち

「高等課程」…………… 中学校を卒業した者を前提とし、これと同等以上の学力があると認められた者を入学資格とする課程

「専門課程」…………… 高等学校を卒業した者を前提とし、これに準ずる学力があると認められた者を入学資格とする課程

「一般課程」…………… 特に入学資格を定めない課程

「進学率」…………… 卒業者総数に対する進学者数（進学しかつ就職した者を含む。）の割合

「入学志願者数」…………… 学校調査においては、願書を提出した者の数である。卒業後の状況調査においては、願書を提出した者の実数であり、同一人が複数校（又は課程）に提出した場合も1人とし、複数校（又は課程）に志願し、いずれにも合格した場合は、実際に進学した方を、いずれも不合格の場合は、第一志望の方を入学志願先として計上している。

「公共職業能力開発施設」… 国、都道府県、市町村、事業主等が公共職業訓練又は認定職業訓練を行うために設置した施設。職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校等

「就職」…………… 経常的収入を得る仕事に就くことをいい、自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は含めない。

「就職者総数」…………… 就職者に大学等（高等学校等）進学者、専修学校等の進学者・入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた全就職者数

「就職率」…………… 卒業者総数に対する就職者総数の割合

「不就学学齢児童生徒」… 学校教育法第18条の規定により就学の猶予又は免除を受けた学齢児童生徒等

調査の概要

この調査は、文部科学省が基幹統計として「学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）」に基づいて毎年実施しているものである。

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2 調査の時期

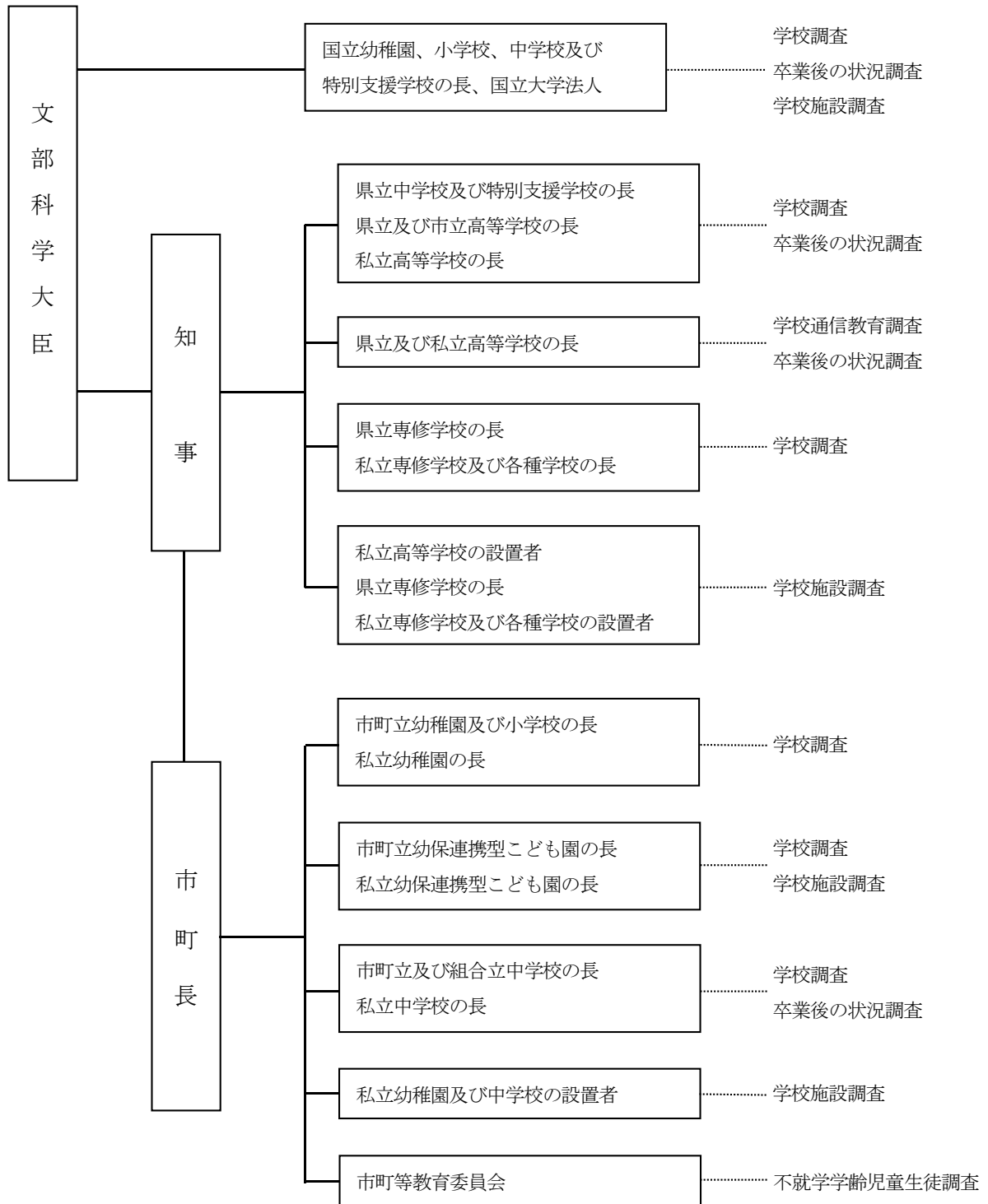
平成27年5月1日

3 調査の区分・事項・範囲・報告義務者等

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校並びに不就学学齢児童生徒につき、下記の事項を調査する。

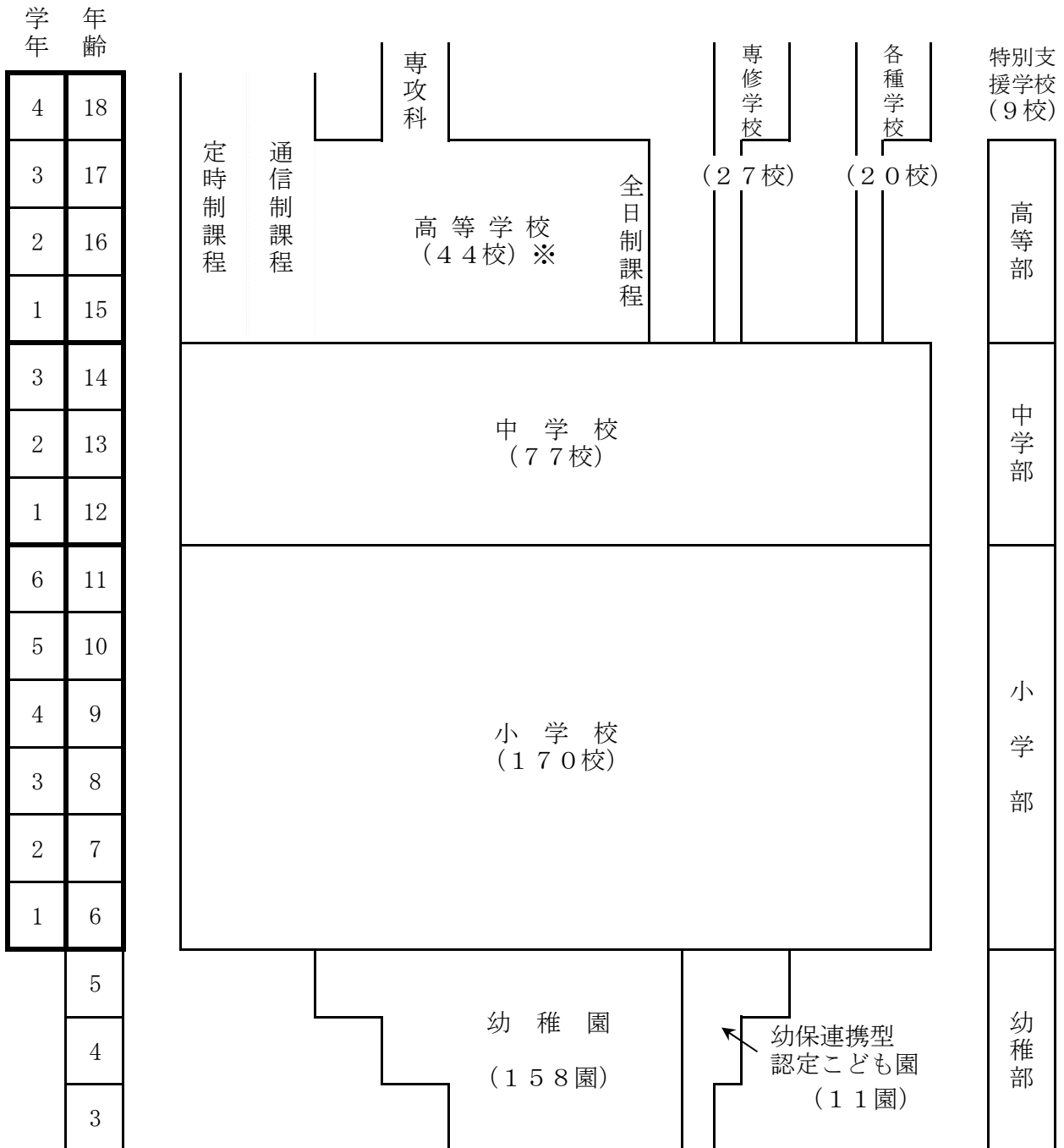
区 分	事 項	範 囲	報告義務者等
学校調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 学科、課程又は学級に関する事項 (4) 教員及び職員の数 (5) 幼児、児童、生徒の在籍状況及び出席状況 (6) 幼児、児童、生徒の入学、卒業及び転出入の状況	幼稚園 幼保連携型 認定こども園 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 専修学校 各種学校	学校の長
学校通信教育調査	(1) 学校の名称及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 教員及び職員の数 (4) 生徒の在籍状況 (5) 生徒の入学、退学及び単位修得の状況	通信制の 課程を置く 高等学校	学校の長
不就学学齢児童生徒調査	(1) 教育委員会の名称及び所在地 (2) 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況 (3) 居所不明の学齢児童生徒の数 (4) 死亡した学齢児童生徒の数	6歳～14歳	市町等 教育委員会
学校施設調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 土地又は建物の用途別、構造別等の面積 (4) 土地又は建物の増減の状況	私立学校 公立の専修学校 公立の幼保連携型 認定こども園	私立学校の設置者 公立専修学校の長 公立幼保連携型 認定こども園の長
卒業後の状況調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 卒業者の卒業時における所属に関する事項 (4) 卒業者の進学、就職等の状況	中学校 高等学校 特別支援学校 (中学部・高等部)	学校の長

4 調査系統



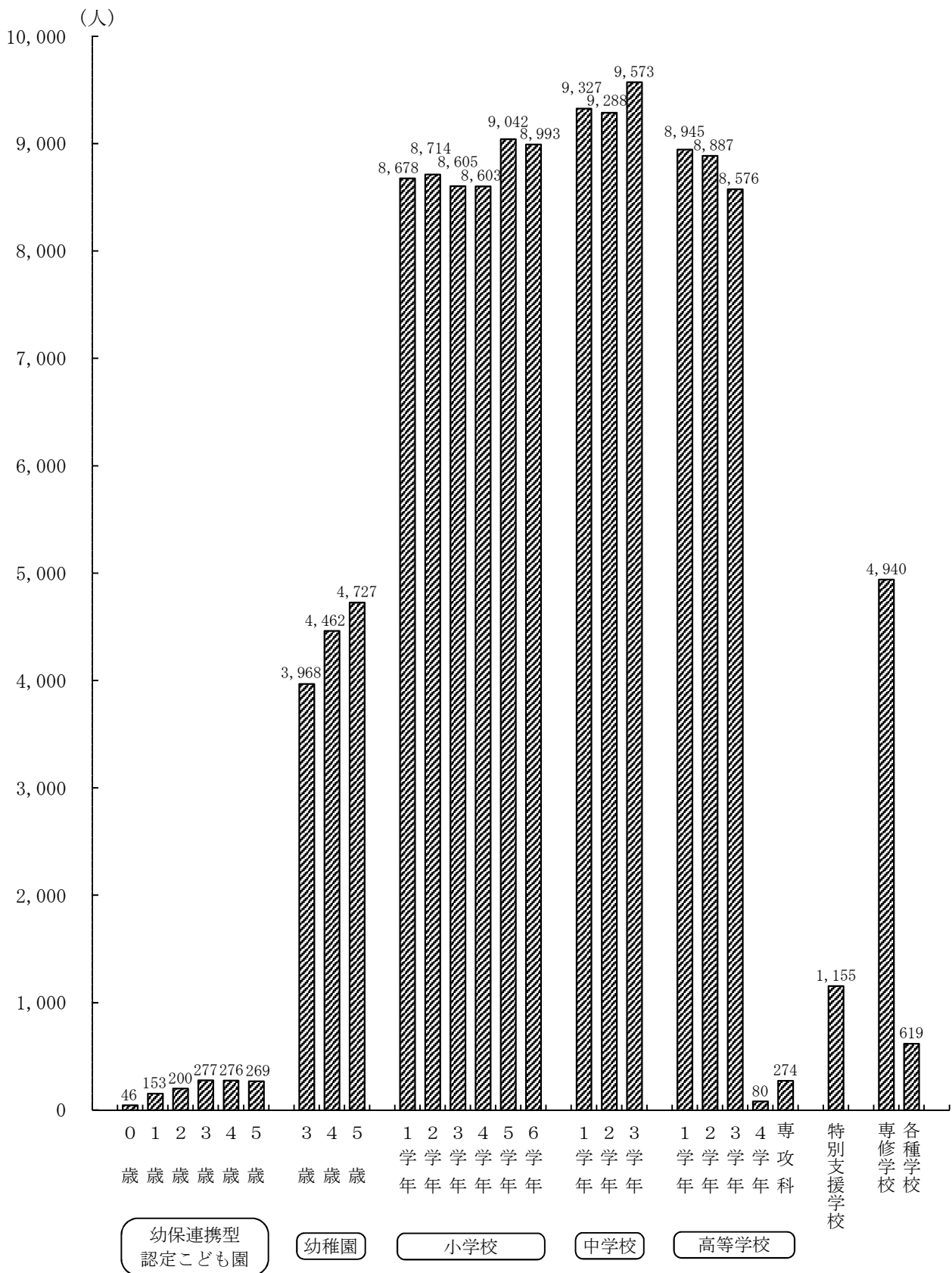
図でみる学校基本統計

(1) 系統・種類別学校数

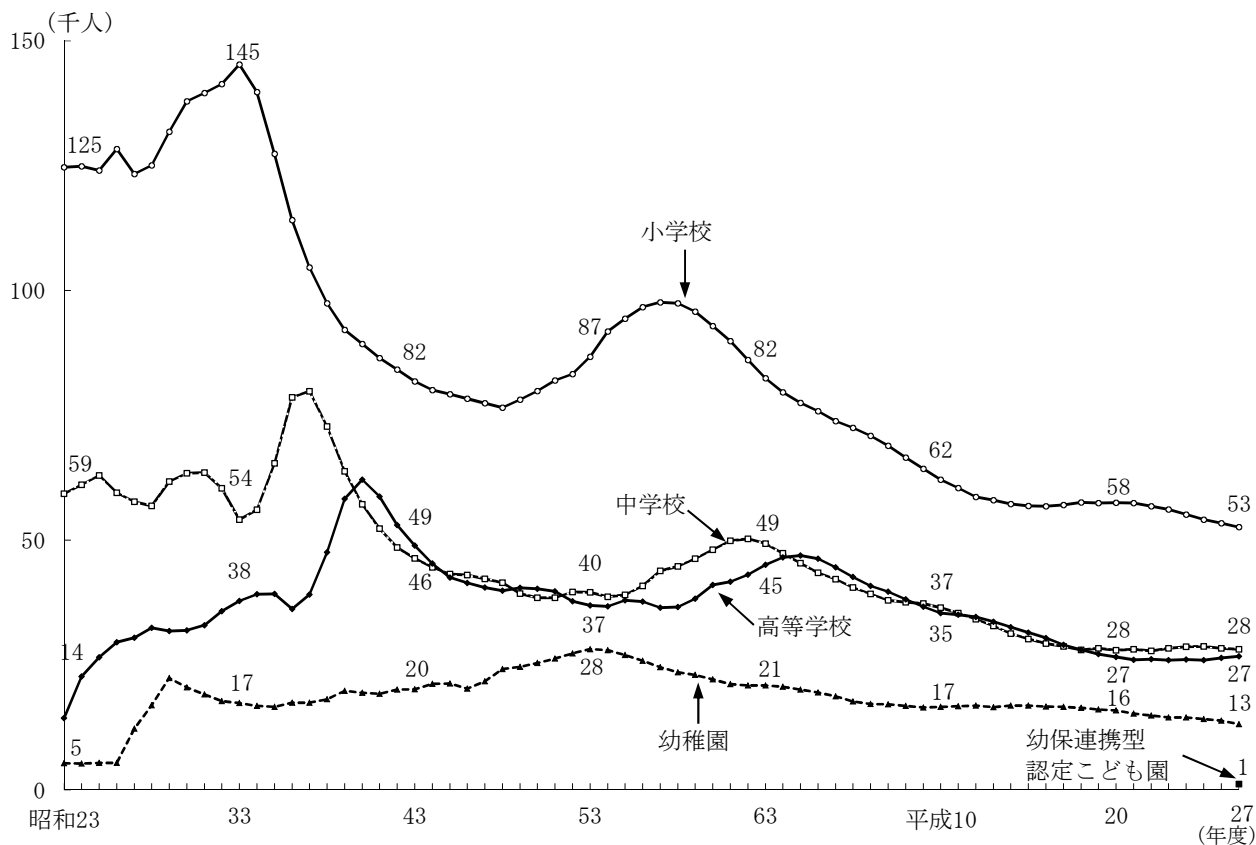


※通信制課程のみを置く高等学校2校を含む。

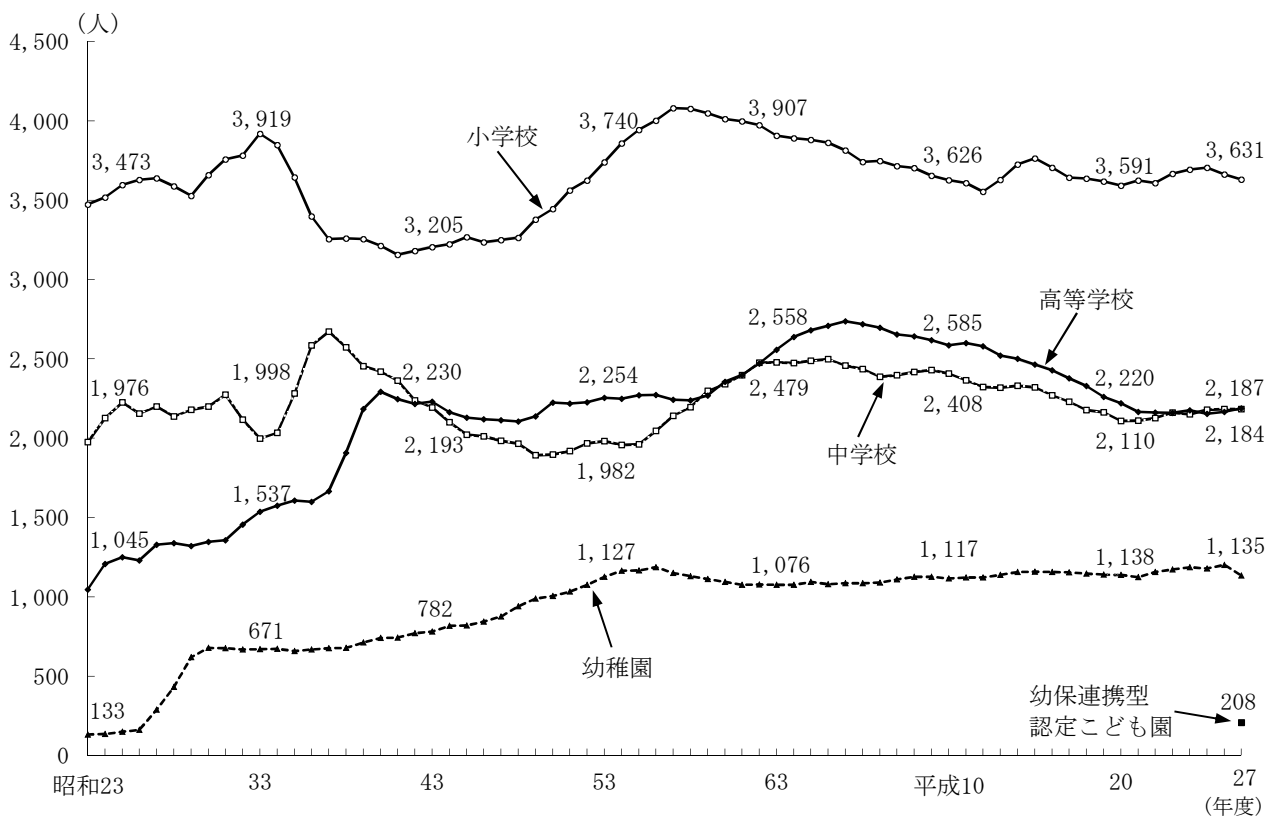
(2) 学校種別在学者数



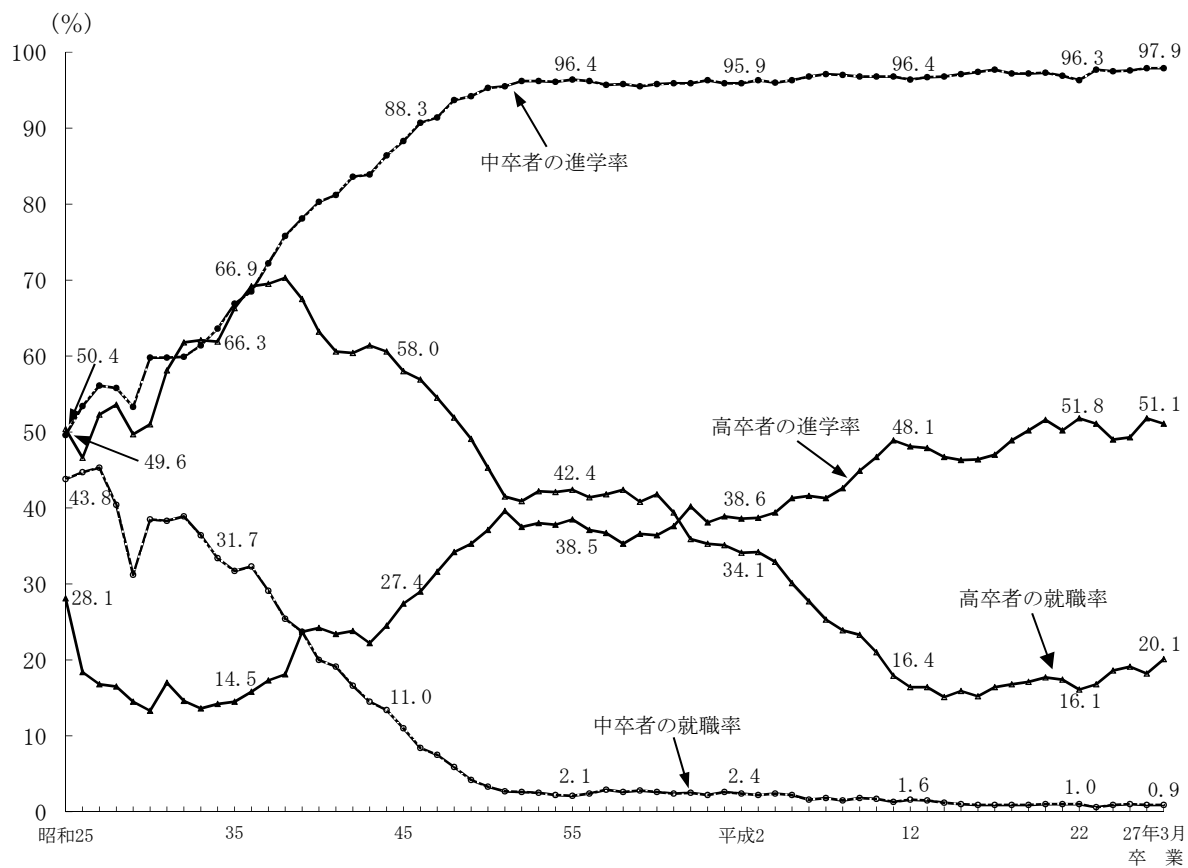
(3) 園児数・児童数・生徒数の推移



(4) 教員数の推移



(5) 卒業後の状況の推移



調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は158園(本園156園、分園2園)であり、新設が2園(本園2園)、廃園が13園(本園13園)で、前年度より11園減少している。
- ② 園数を設置者別にみると、国立1園、公立122園(市立90園、町立32園)、私立35園(学校法人立34園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園のうち、国・公立の占める割合は77.8%である。なお、全国平均は37.4%となっている。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位：園)

区分	計	国立 (本園)	公立			私立		
			市立	町立		学校法人立 (本園)	宗教法人立 (本園)	個人立 (本園)
			本園	本園	分園			
平成23年度	178	1	105	32	4	34	1	1
24	175	1	105	32	2	34	-	1
25	175	1	105	32	2	34	-	1
26	169	1	99	32	2	34	-	1
27	158	1	90	30	2	34	-	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が63園(全幼稚園数の39.9%)、51~100人が49園(同31.0%)、101~150人が24園(同15.2%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の70.9%を占めている。

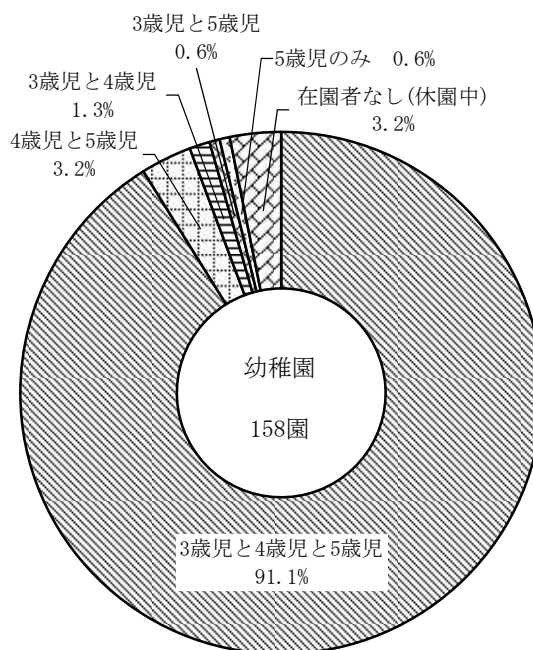
表2 幼稚園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区分	平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総数	178	100.0	142	36	175	100.0	140	35	175	100.0	140	35	169	100.0	134	35	158	100.0	123	35
50人以下	65	36.5	63	2	68	38.9	66	2	67	38.3	65	2	63	37.3	61	2	63	39.9	61	2
51~100	65	36.5	56	9	58	33.1	49	9	62	35.4	53	9	58	34.3	50	8	49	31.0	43	6
101~150	23	12.9	13	10	27	15.4	18	9	23	13.1	15	8	24	14.2	15	9	24	15.2	12	12
151~200	12	6.7	8	4	9	5.1	5	4	11	6.3	5	6	12	7.1	5	7	9	5.7	4	5
201~250	7	3.9	1	6	6	3.4	-	6	6	3.4	2	4	5	3.0	2	3	7	4.4	2	5
251~300	4	2.2	1	3	5	2.9	2	3	3	1.7	-	3	5	3.0	1	4	3	1.9	1	2
301人以上	2	1.1	-	2	2	1.1	-	2	3	1.7	-	3	2	1.2	-	2	3	1.9	-	3

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が144園、3歳児と4歳児で編制している園が2園、3歳児と5歳児で編制している園が1園、4歳児と5歳児で編制している園が5園、5歳児のみで編成されている園が1園である。(休園中が5園)

図1 幼稚園の編成方式別構成比



(2) 学級数

- ① 学級数は727学級（国立5学級、公立447学級、私立275学級）で、前年度より45学級減少している。
- ② 1学級当たりの園児数は18.1人で、前年度より0.1人増加している。

(3) 在園者数(表3, 図2, 3, 4)

- ① 在園者数は13,157人（男6,746人、女6,411人）で、前年度より730人減少（男311人、女419人）している。

表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者

(単位：人)

区分	総数			3歳児		4歳児		5歳児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
平成23年度	14,495	7,269	7,226	2,190	2,105	2,565	2,491	2,514	2,630	5,550	2,807	2,743
24	14,496	7,335	7,161	2,194	2,180	2,529	2,439	2,612	2,542	5,183	2,535	2,648
25	14,177	7,192	6,985	2,119	2,097	2,500	2,426	2,573	2,462	5,151	2,620	2,531
26	13,887	7,057	6,830	2,099	1,997	2,386	2,361	2,572	2,472	5,045	2,575	2,470
27	13,157	6,746	6,411	2,036	1,932	2,314	2,148	2,396	2,331	5,028	2,569	2,459

- ② 設置者別にみると、国立137人（全在園者数の1.0%）、公立7,532人（同57.2%）、私立5,488人（同41.7%）となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児3,968人（全在園者数の30.2%）、4歳児4,462人（同33.9%）、5歳児4,727人（同35.9%）となっている。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合（就園率）は57.9%で、前年度と同率である。なお、全国平均は53.5%で、本県は全国第14位となっている。

図2 設置者別在園者構成比

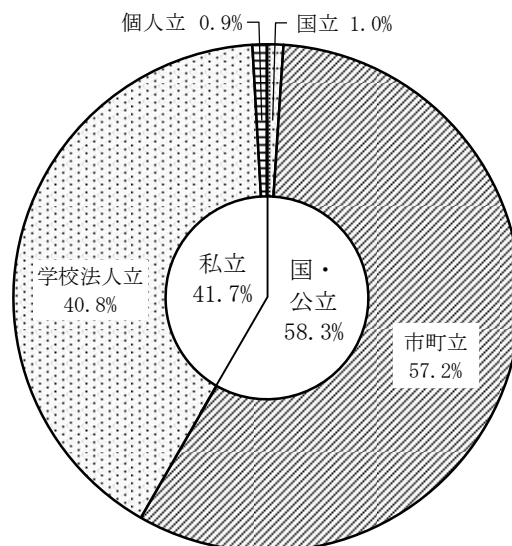


図3 幼稚園の就園率の推移

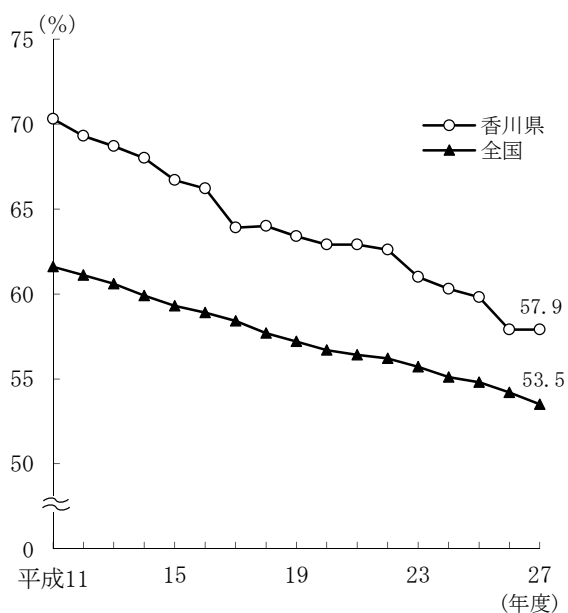
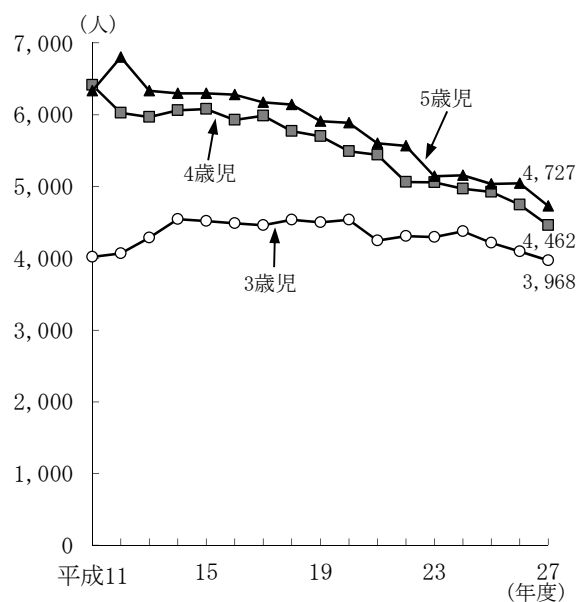


図4 幼稚園の年齢別在園者の推移



(4) 教 員 数 (表4, 図5, 6)

- ① 教員数(本務者)は1,135人(国立7人、公立730人、私立398人)で、前年度より67人減少している。
- ② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は96.1%で、前年度より0.2ポイント上昇している。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は11.6人で、前年度と同じである。なお、全国平均は13.8人で、前年度より0.2人減少している。

表4 幼稚園の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			園 長		副園長		教 頭		主 幹 教 諭	指 導 教 諭	教 諭		助 教 諭	養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女			男	女					男	女
平成23年度	1,174	40	1,134	16	133	4	13	2	37	7	-	8	640	1	1	1	1	10	300
24	1,188	41	1,147	15	131	2	14	2	36	8	1	13	649	-	1	1	1	9	305
25	1,180	43	1,137	18	127	2	16	2	35	9	1	15	652	-	1	1	1	6	294
26	1,202	49	1,153	20	120	1	14	2	36	13	-	19	679	-	1	1	-	7	289
27	1,135	44	1,091	21	114	1	14	2	34	8	-	18	661	-	1	1	-	2	258

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

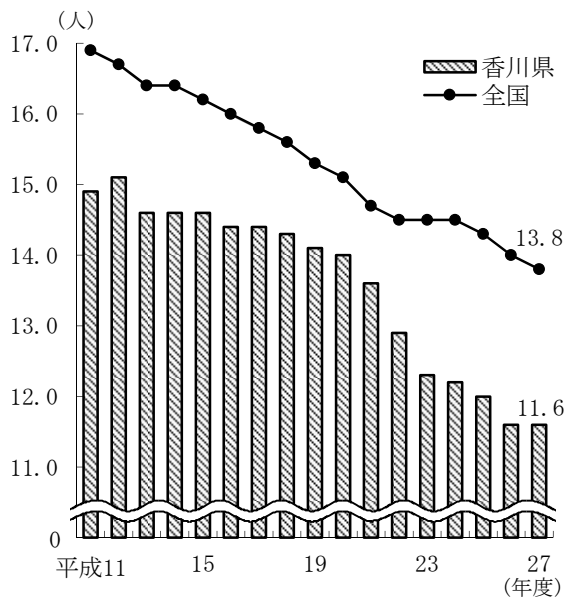
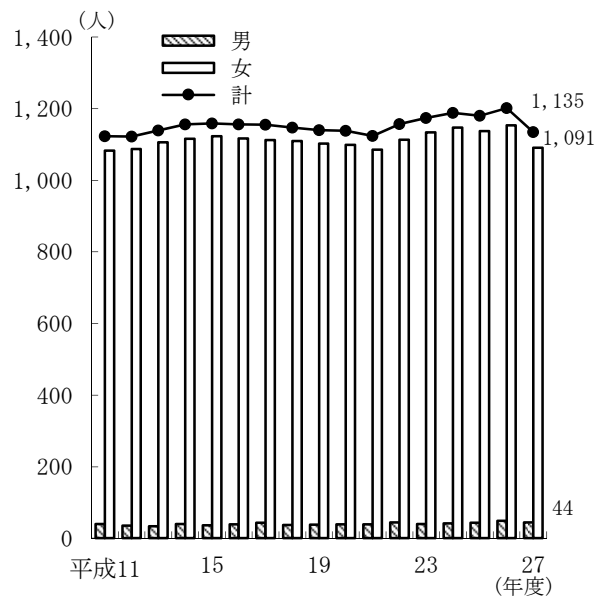


図6 幼稚園教員(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表5)

① 職員数(本務者)は125人(公立47人、私立78人)で、前年度より3人増加している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		用務員・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女
平成23年度	111	36	75	10	24	26	51
24	120	39	81	10	25	29	56
25	115	39	76	10	24	29	52
26	122	37	85	11	30	26	55
27	125	37	88	10	36	27	52

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数 (表6, 7)

- ① 園数は11園（本園10園、分園1園）となっており、全て新設である。
- ② 園数を設置者別にみると、公立7園（市立6園、町立1園）、私立4園（学校法人立1園、社会福祉法人立3園）となっている。
- ③ 全園数のうち、公立の占める割合は63.6%である。なお、全国平均は19.2%となっている。

表6 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位：園)

区 分	計	公 立				私 立			
		市 立		町 立		学校法人立		社会福祉法人立	
		本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園
平成27年度	11	6	-	1	-	1	-	2	1

- ④ 3歳児～5歳児の在園者数から園の規模をみると、50人以下が4園（全幼稚園数の36.4%）、51～100人が5園（同45.5%）、101～150人が1園（同9.1%）、151人～200人が1園（同9.1%）となっており、100人以下の園が全体の81.8%を占めている。

表7 幼保連携型認定こども園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区 分	総数	割合	公立	私立
50人以下	4	36.4	1	3
51～100	5	45.5	4	1
101～150	1	9.1	1	-
151～200	1	9.1	1	-

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が10園である。（1園は3歳～5歳児が不在）

(2) 学 級 数

- ① 学級数は38学級（公立29学級、私立9学級）である。
- ② 1学級当たりの3歳～5歳の園児数は21.6人である。

(3) 在 園 者 数 (表8, 図7)

- ① 在園者数は1,221人（男604人、女617人）である。

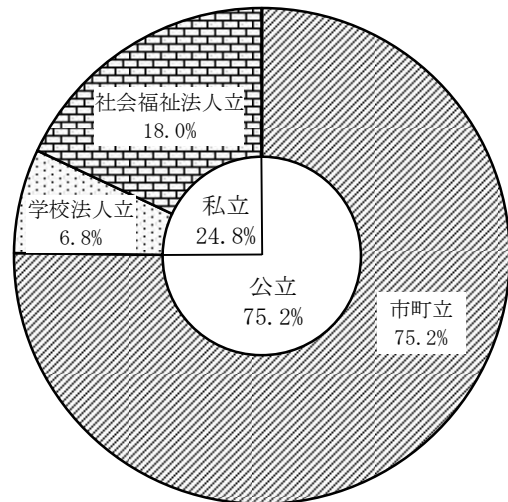
表8 幼保連携型認定こども園の年齢別在園者数

(単位：人)

区 分	総 数		0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成27年度	1,221	604	617	26	20	80	73	107	93	123	154	139	137	129	140

- ② 設置者別にみると、公立918人(同75.2%)、私立303人(同24.8%)となっている。
- ③ 年齢別にみると、0歳児46人(全在園者数の3.8%)、1歳児153人(同12.5%)、2歳児200人(同16.4%)、3歳児277人(同22.7%)、4歳児276人(同22.6%)、5歳児269人(同22.0%)となっている。

図7 設置者別在園者構成比



(4) 教育・保育職員数(表9)

- ① 教育・保育職員数(本務者)は208人(公立157人、私立51人)である。
- ② 教育・保育職員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は93.3%である。
- ③ 本務教育・保育職員一人当たりの園児数は5.9人である。なお、全国平均は7.5人である。

表9 幼保連携型認定こども園の職名別教育・保育職員数(本務者) (単位:人)

区分	総数			園長		副園長		主幹 保育教諭		保育教諭		助保育 教諭		栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	208	14	194	1	9	-	9	1	4	11	118	-	2	-	1	1	51

(5) 職員数(表10)

- ① 職員数(本務者)は35人(公立28人、私立7人)である。

表10 幼保連携型認定こども園の職名別職員数(本務者) (単位:人)

区分	総数			事務職員		養護職員 (看護師等)		調理員		用務員 ・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	35	3	32	2	1	-	1	-	29	1	1

3 小 学 校

(1) 学 校 数 (表 11, 12, 13)

- ① 学校数は170校（本校169校、分校1校）であり、新設校が3校、廃校が12校で、前年度より9校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立168校（市立137校、町立31校）となっており、前年度より公立が9校減少している。

表11 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立					(再掲) 公立小学校 へき地等の指定学校		
	計	本校	分校		計	市 立		町 立		計	本校	分校
						本校	分校	本校	分校			
平成23年度	187	184	3	2	185	148	3	34	-	21	18	3
24	185	183	2	2	183	147	2	34	-	19	17	2
25	184	182	2	2	182	146	2	34	-	19	17	2
26	179	177	2	2	177	141	2	34	-	17	15	2
27	170	169	1	2	168	136	1	31	-	14	13	1

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は14校で、前年度より3校減少している。全公立校に占める割合は8.2%である。

表12 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教員数 (本務者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	14	13	1	509	509	-	81	81	-	4	4	-
特 別 地	2	2	-	330	330	-	34	34	-	2	2	-
準へき地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 級	7	6	1	159	159	-	33	33	-	2	2	-
2 級	4	4	-	19	19	-	11	11	-	-	-	-
3 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 級	1	1	-	1	1	-	3	3	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は155校(本校)で、全学校数に占める割合は91.2%となっている。
- ⑤ 学校の規模(本校のみ)を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は76校(本校数の45.0%)、次いで12~18学級の標準校47校(同27.8%)、19学級以上の大規模校46校(同27.2%)となっている。また、県内の大規模校のうち、60.9%は高松市にある。

表13 小学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11学級以下		12～18学級		19～24学級		25学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成23年度	184	100.0	97	52.7	45	24.5	26	14.1	16	8.7
24	183	100.0	93	50.8	44	24.0	29	15.8	17	9.3
25	182	100.0	92	50.5	45	24.7	27	14.8	18	9.9
26	177	100.0	83	46.9	49	27.7	29	16.4	16	9.0
27	169	100.0	76	45.0	47	27.8	27	16.0	19	11.2

(2) 学 級 数 (表 14)

- ① 学級数は2,365学級で、前年度より28学級減少している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,945学級（全学級数の82.2%）、複式学級11学級（同0.5%）、特別支援学級409学級（同17.3%）となっており、前年度より単式学級で32学級減少、複式学級で2学級減少、特別支援学級で6学級増加している。
- ③ 1学級当たりの児童数は22.3人で、前年度と同数である。

表14 小学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成23年度	2,382	100.0	1,969	82.7	19	0.8	394	16.5
24	2,422	100.0	1,993	82.3	18	0.7	411	17.0
25	2,427	100.0	2,008	82.7	12	0.5	407	16.8
26	2,393	100.0	1,977	82.6	13	0.5	403	16.8
27	2,365	100.0	1,945	82.2	11	0.5	409	17.3

(3) 児 童 数 (図8, 表 15, 16, 17, 18)

- ① 児童数は52,635人（男26,763人、女25,872人）で、前年度より787人減少（男456人、女331人）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、本年度は過去最低を更新した。
- ② 小学校第1学年の児童数は、8,678（男4,451人、女4,227人）で、前年度より31人減少（男44人減少、女13人増加）している。

図8 小学校の推移

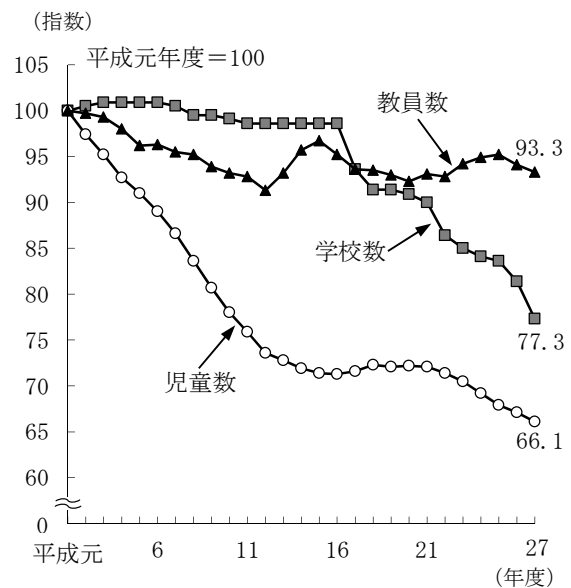


表15 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
平成23年度	56,164	1,175	54,989	9,099	9,029	9,390	9,382	9,673	9,591
24	55,155	1,136	54,019	8,594	9,095	9,037	9,396	9,374	9,659
25	54,116	1,097	53,019	8,618	8,592	9,079	9,058	9,399	9,370
26	53,422	1,067	52,355	8,709	8,612	8,623	9,069	9,017	9,392
27	52,635	1,059	51,576	8,678	8,714	8,605	8,603	9,042	8,993
内訳 男	26,763	531	26,232	4,451	4,476	4,343	4,287	4,595	4,611
女	25,872	528	25,344	4,227	4,238	4,262	4,316	4,447	4,382

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が51,402人で、全児童数に占める割合は97.7%となっている。

表16 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成23年度	56,164	100.0	55,081	98.1	110	0.2	973	1.7
24	55,155	100.0	54,033	98.0	80	0.1	1,042	1.9
25	54,116	100.0	52,993	97.9	66	0.1	1,057	2.0
26	53,422	100.0	52,244	97.8	71	0.1	1,107	2.1
27	52,635	100.0	51,402	97.7	56	0.1	1,177	2.2

④ 特別支援学級の児童数は1,177人で、前年度より70人増加している。この内訳は、知的障害が528人（特別支援学級全児童数の44.9%）、情緒障害が522人（同44.4%）等となっている。

表17 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成23年度	973	100.0	462	47.5	59	6.1	35	3.6	11	1.1	29	3.0	377	38.7
24	1,042	100.0	500	48.0	60	5.8	46	4.4	11	1.1	29	2.8	396	38.0
25	1,057	100.0	510	48.2	59	5.6	39	3.7	9	0.9	27	2.6	413	39.1
26	1,107	100.0	510	46.1	48	4.3	43	3.9	7	0.6	28	2.5	471	42.5
27	1,177	100.0	528	44.9	39	3.3	50	4.2	9	0.8	29	2.5	522	44.4

⑤ 外国人児童数は154人で、前年度より9人減少している。

⑥ 帰国児童数は20人で、前年度より6人増加している。

⑦ 長期欠席児童数（前年度間に30日以上欠席）は391人で、全児童数の0.73%に当たり、前年度より29人増加している。理由別内訳をみると、病気159人（長期欠席児童数の40.7%）、不登校132人（同33.8%）、その他100人（同25.6%）となっている。

表18 小学校の理由別長期欠席児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成22年度間	349	0.61	125	0.22	-	-	130	0.23	94	0.17
23	350	0.62	103	0.18	-	-	129	0.23	118	0.21
24	380	0.69	156	0.28	-	-	136	0.25	88	0.16
25	362	0.67	118	0.22	-	-	141	0.26	103	0.19
26	391	0.73	159	0.30	-	-	132	0.25	100	0.19

注：割合は、当該年度の全児童数に対するものである。

(4) 教 員 数 (表19, 図9, 10, 11)

① 教員数(本務者)は3,631人(男1,218人、女2,413人)で、前年度より32人減少(男1人増加、女33人減少)している。

表19 小学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成23年度	3,667	1,184	2,483	137	37	1	1	154	56	10	1	-	10	810	1,854	156	45	3	44	69	279
24	3,693	1,209	2,484	140	33	1	1	157	53	10	2	-	15	824	1,874	155	47	3	48	74	256
25	3,705	1,230	2,475	145	27	1	1	158	55	11	1	2	23	832	1,866	162	37	3	53	78	250
26	3,663	1,217	2,446	142	27	1	1	159	48	9	2	2	27	827	1,849	161	37	2	50	75	244
27	3,631	1,218	2,413	133	28	2	-	152	48	9	2	2	32	826	1,809	163	28	3	49	91	254

② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は66.5%で前年度より0.3ポイント低下している。

また、全国平均は62.3%で、女性教員の占める割合で本県は全国第5位となっている。

図9 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は14.5人で、前年度より0.1人減少している。また、全国平均は15.7人となっている。

図10 小学校教員(本務者)1人当たり児童数

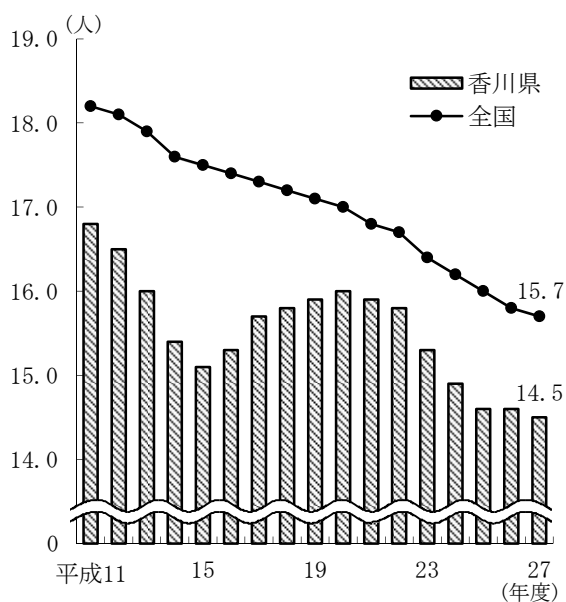
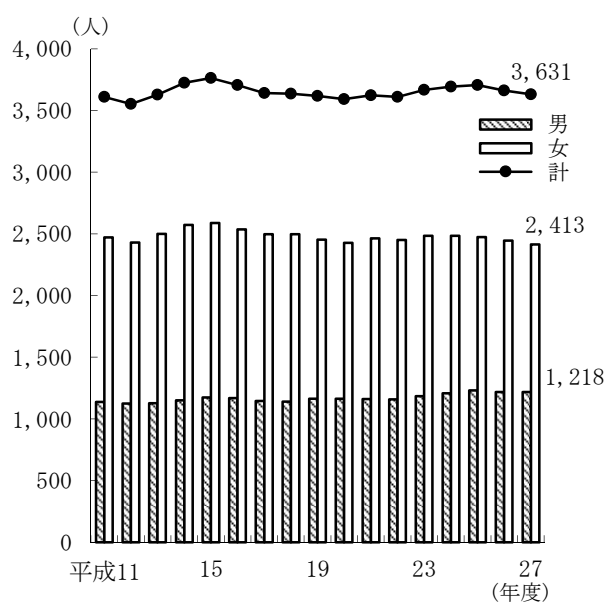


図11 小学校教員(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表20)

① 職員数(本務者)は619人(男109人、女510人)で、前年度より14人増加(男3人、女11人)している。

表20 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			負担法による者				そ の 他 の 者											
				事務職員		学校栄養職員		19表以外の教員		事務職員		学 校 学 校 学 校 給 食 関 書 館 調 理 用 務 員 事 務 員 従 事 員		警 備 員		そ の 他			
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成23年度	653	109	544	18	176	-	16	8	39	2	8	-	9	33	145	44	108	4	43
24	638	114	524	19	176	1	13	10	25	2	7	-	2	34	141	40	101	8	59
25	638	113	525	20	173	2	9	11	39	2	7	1	3	35	134	34	99	8	61
26	605	106	499	16	172	-	11	10	18	2	8	1	3	36	124	34	93	7	70
27	619	109	510	15	171	-	11	12	29	2	8	1	3	37	125	32	86	10	77

注:「19表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

4 中 学 校

(1) 学 校 数 (表 21, 22, 23)

- ① 学校数は77校（本校77校）で、廃校が2校（本校2校）となっており、前年度より2校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立70校（県立1校、市立56校、町立12校、組合立1校）、私立5校となっており、公立校が前年度より2校減少した。

表21 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立						私立 (本校)	(再掲)公立中学校 へき地等の指定学校			
					計	県立 (本校)	市 立		町 立			組合立 (本校)	計	本校	分校
	計	本校	分校				本校	分校	本校	分校					
平成23年度	82	82	-	2	75	1	60	-	13	-	1	5	11	11	-
24	82	82	-	2	75	1	60	-	13	-	1	5	11	11	-
25	81	81	-	2	74	1	59	-	13	-	1	5	11	11	-
26	79	79	-	2	72	1	58	-	12	-	1	5	9	9	-
27	77	77	-	2	70	1	56	-	12	-	1	5	9	9	-

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は9校で、前年度と同じである。全公立校に占める割合は12.9%であり、前年度より0.4ポイント上昇している。

表22 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)			負 担 法 に よ る 事 務 職 員 数 (本 務 者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	9	9	-	99	99	-	51	51	-	3	3	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準へき地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 級	5	5	-	91	91	-	42	42	-	2	2	-
2 級	3	3	-	8	8	-	9	9	-	1	1	-
3 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は60校(本校)で、全学校数に占める割合は77.9%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は31校（本校数の40.3%）、12～18学級の標準校25校（同32.5%）、19学級以上の大規模校21校（同27.3%）となっている。また、県内の大規模校のうち、66.7%は高松市にある。

表23 中学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5 学級以下		6～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成23年度	82	100.0	18	22.0	26	31.7	19	23.2	19	23.2
24	82	100.0	20	24.4	20	24.4	24	29.3	18	22.0
25	81	100.0	19	23.5	18	22.2	27	33.3	17	21.0
26	79	100.0	16	20.3	17	21.5	28	35.4	18	22.8
27	77	100.0	16	20.8	15	19.5	25	32.5	21	27.3

(2) 学 級 数 (表 24)

- ① 学級数は1,032学級で、前年度より24学級増加している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級864学級（全学級数の83.7%）、複式学級0学級（同0%）、特別支援学級168学級（同16.3%）となっており、前年度より単式学級では14学級増加、複式学級は同数、特別支援学級は10学級増加している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は27.3人で、前年度より0.8人減少している。

表24 中学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成23年度	987	100.0	841	85.2	1	0.1	145	14.7
24	990	100.0	855	86.4	1	0.1	134	13.5
25	1,005	100.0	857	85.3	-	-	148	14.7
26	1,008	100.0	850	84.3	-	-	158	15.7
27	1,032	100.0	864	83.7	-	-	168	16.3

(3) 生 徒 数 (図 12, 表 25, 26, 27)

- ① 生徒数は28,188人（男14,463人、女13,725人）で、前年度より183人減少（男48人、女135人）している。生徒数は昭和63年度以降減少傾向が続き、平成22年度に過去最低となった後、3年連続で増加したが、昨年度から減少している。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、9,327人（男4,807人、女4,520人）で、前年度より46人増加（男71人増加、女25人減少）している。

図 12 中学校の推移

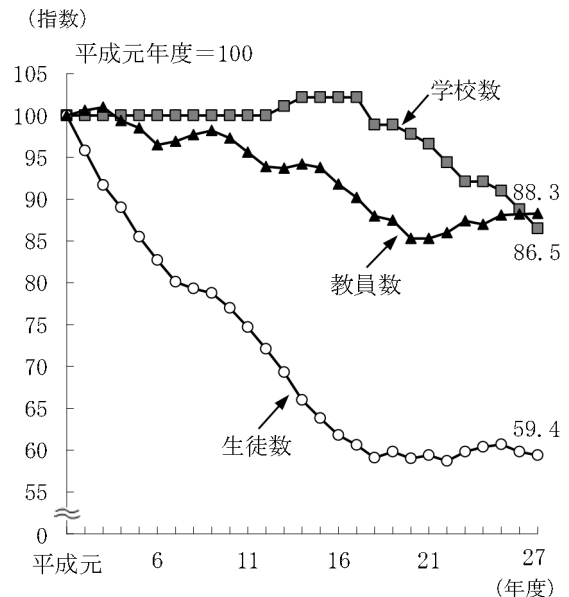


表25 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
平成23年度	28,370	714	26,847	809	9,674	9,427	9,269
24	28,654	724	27,023	907	9,545	9,676	9,433
25	28,779	721	27,114	944	9,595	9,516	9,668
26	28,371	722	26,714	935	9,281	9,577	9,513
27	28,188	718	26,586	884	9,327	9,288	9,573
内訳 男	14,463	392	13,638	433	4,807	4,730	4,926
女	13,725	326	12,948	451	4,520	4,558	4,647

③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は27,725人で、全生徒数に占める割合は98.4%となっている。

④ 特別支援学級の生徒数は463人で、前年度より33人増加している。この内訳をみると、知的障害が206人（特別支援学級全生徒数の44.5%）、情緒障害198人（同42.8%）等となっている。

表26 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情 緒 障 害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成23年度	288	100.0	153	53.1	21	7.3	10	3.5	4	1.4	9	3.1	91	31.6
24	301	100.0	174	57.8	17	5.6	4	1.3	3	1.0	7	2.3	96	31.9
25	389	100.0	201	51.7	16	4.1	11	2.8	4	1.0	9	2.3	148	38.0
26	430	100.0	207	48.1	23	5.3	16	3.7	3	0.7	7	1.6	174	40.5
27	463	100.0	206	44.5	23	5.0	22	4.8	4	0.9	10	2.2	198	42.8

⑤ 外国人生徒数は86人で、前年度より19人増加している。

⑥ 帰国生徒数は2人で、前年度より2人減少している。

⑦ 長期欠席生徒数（前年度間に30日以上欠席）は953人で、全生徒数の3.36%に当たり、前年度より3人減少している。理由別内訳をみると、不登校によるもの809人（長期欠席生徒数の84.9%）、病気99人（同10.4%）、その他45人（同4.7%）となっている。

表27 中学校の理由別長期欠席生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		病 気		経 済 的 理 由		不 登 校		そ の 他	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成22年度間	1,047	3.76	75	0.27	-	-	897	3.22	75	0.27
23	1,029	3.63	58	0.20	-	-	921	3.25	50	0.18
24	944	3.29	80	0.28	-	-	818	2.85	46	0.16
25	956	3.32	72	0.25	-	-	829	2.88	55	0.19
26	953	3.36	99	0.35	-	-	809	2.85	45	0.16

注：割合は、当該年度の全生徒数に対するものである。

(4) 教 員 数 (表 28, 図 13, 14, 15)

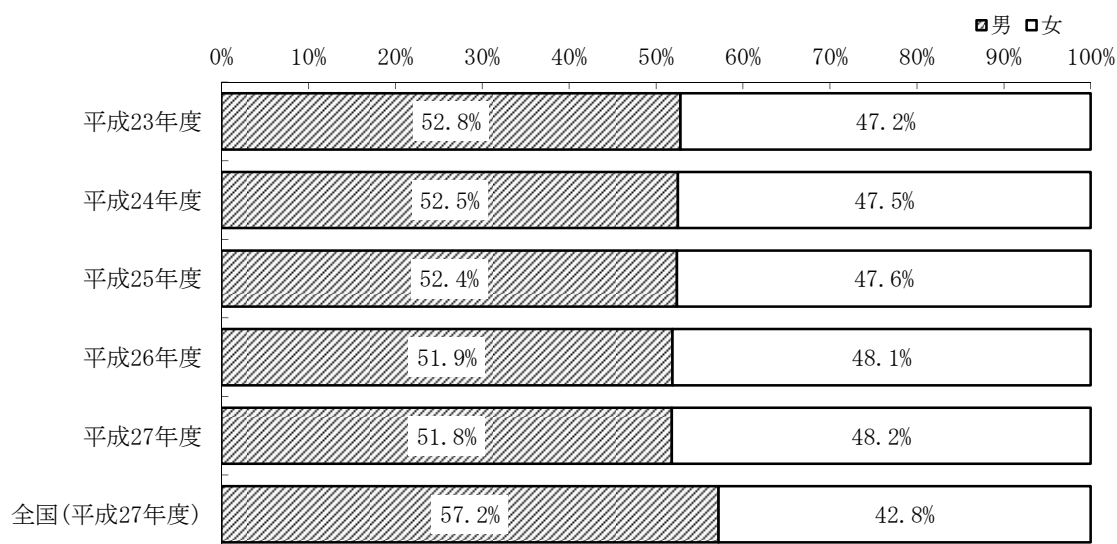
- ① 教員数(本務者)は2,184人(男1,131人、女1,053人)で、前年度より1人増加(男2人減少、女3人増加)している。
- ② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は48.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、全国平均は42.8%で、女性教員の占める割合で本県は全国第4位となっている。

表28 中学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	養護教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	女	男	女
平成23年度	2,162	1,142	1,020	68	2	2	-	112	8	7	-	-	-	871	777	65	11	22	82	135	
24	2,152	1,130	1,022	68	2	2	-	114	8	7	-	-	-	861	799	65	11	22	78	115	
25	2,179	1,141	1,038	67	1	2	-	112	9	7	-	8	13	859	799	66	10	22	86	118	
26	2,183	1,133	1,050	67	1	2	-	109	12	7	-	10	14	850	813	67	11	22	88	110	
27	2,184	1,131	1,053	65	1	2	-	106	13	6	1	10	15	860	822	65	12	24	82	100	

図13 中学校本務教員の男女比率



- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.9人で、前年度より0.1人減少している。また、全国平均は13.7人となっている。

図14 中学校教員(本務者)1人当たり生徒数

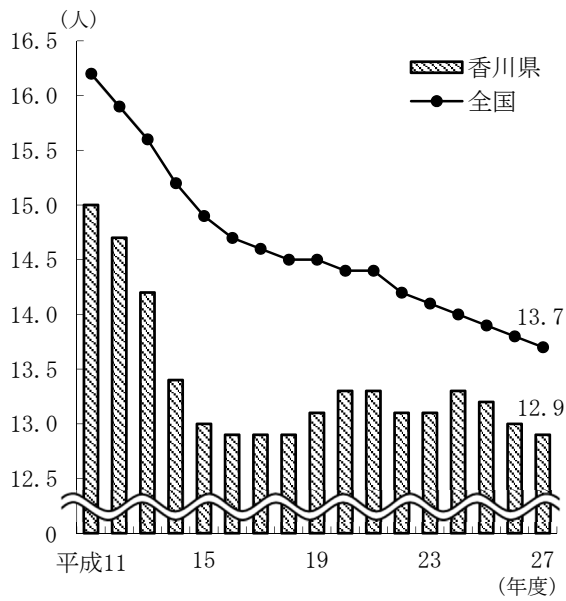
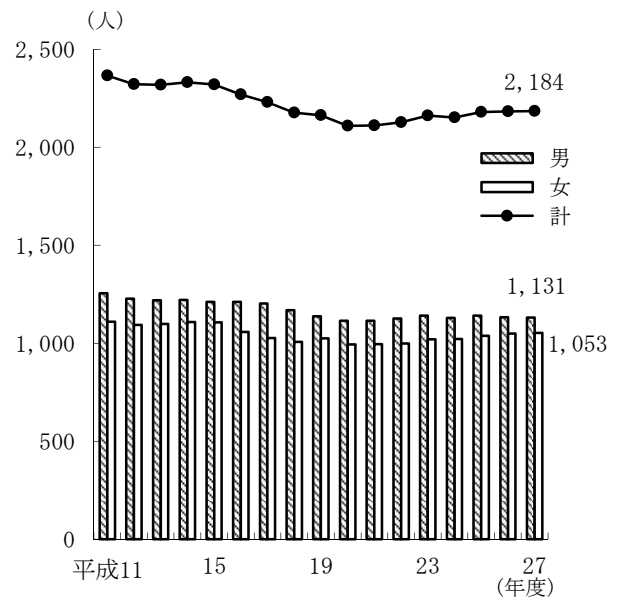


図15 中学校教員(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表29)

① 職員数(本務者)は271人(男80人、女191人)で、前年度より22人減少(男5人、女17人)している。

表29 中学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			負担法による者				そ の 他 の 者											
				事務職員		学校栄養職員		28表以外の教員		事務職員		学 校 図 書 館 事 務 員		学 校 給 食 調 理 従 事 員		用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成23年度	306	72	234	7	76	-	7	14	31	5	19	-	1	10	51	24	40	12	9
24	315	75	240	6	77	1	9	14	29	4	19	-	1	11	54	21	40	18	11
25	291	73	218	7	77	1	6	13	14	3	20	-	1	12	49	21	38	16	13
26	293	85	208	13	70	1	6	13	11	3	20	-	2	12	48	24	35	19	16
27	271	80	191	14	68	-	5	11	15	3	22	-	2	10	35	23	31	19	13

注:「28表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

5 高等学校

(1) 学 校 数 (表 30, 31, 図 16)

- ① 学校数は42校（本校42校）で、新設校及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立32校（県立31校、市立1校）、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表30 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			公 立			私 立 (本校)	
	計	本 校	分 校	計	県 立			市 立 (本校)
					本 校	分 校		
平成23年度	42	42	-	32	31	-	1	10
24	42	42	-	32	31	-	1	10
25	42	42	-	32	31	-	1	10
26	42	42	-	32	31	-	1	10
27	42	42	-	32	31	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校32校（県立21校、市立1校、私立10校）、全日制・定時制の両課程を併置している学校10校（県立）となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校42校（定時制課程併置校については全日制課程のみを対象）のうち、500人以下は15課程、501～1,000人は26課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校10校（全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象）では、1～50人が7課程、51～100人が3課程となっている。
- ⑥ 学校数を配置されている学科数でみると、単独校（1学科のみの学校）21校、総合校（2学科以上の学校）21校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が17校で一番多く、次いで工業科2校、農業科、総合学科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が9校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校3校、普通科と職業科と総合学科を併置している学校1校、職業科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校（公立3校、私立2校）となっている。

図 16 単独・総合校数構成比

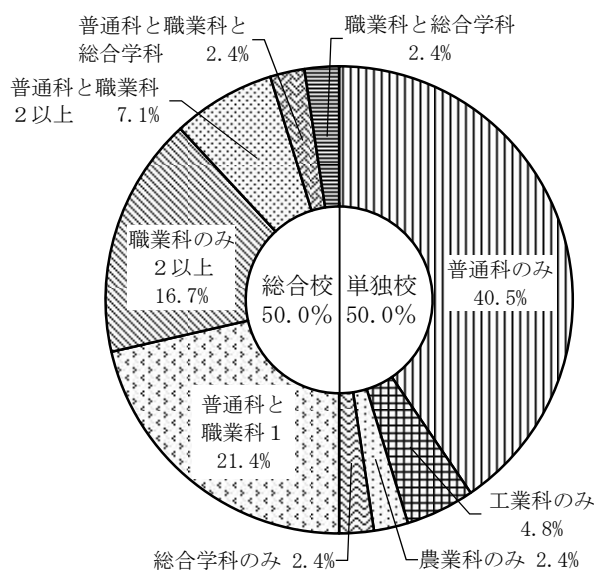


表31 高等学校の単独・総合別学校数

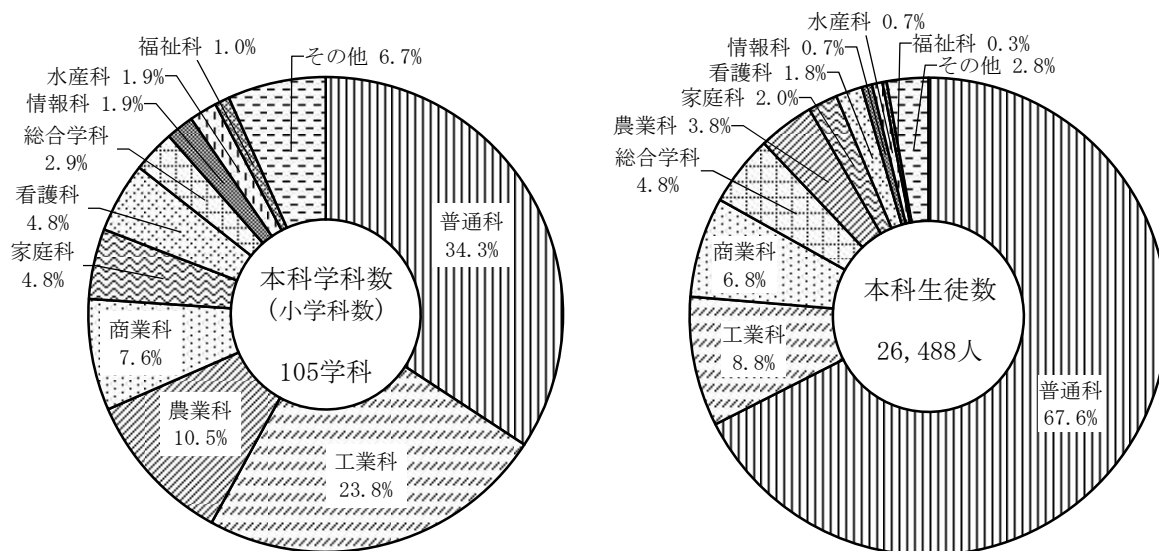
(単位：校)

区分	総数	単 独 校					総 合 校								
		計	普通科		農業	工業	総合	計	普通科と 職業科1		普通科と職 業科2以上		職業科 2以上	普通科と 職業科と 総合学科	職業科と 総合学科
			公立	私立	公立	公立	公立		公立	私立	公立	私立	公立	公立	公立
平成23年度	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
24	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
25	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
26	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
27	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1

(2) 学 科 数 (図17)

- ① 学科数(本科学科数)は105学科(全日制92学科、定時制13学科)で、前年度より1学科減少している。
- ② 学科別にみると、普通科36学科(全学科数の34.3%)が最も多く、次いで工業に関する学科25学科(同23.8%)、農業に関する学科11学科(同10.5%)、商業に関する学科8学科(同7.6%)、家庭に関する学科、看護に関する学科がそれぞれ5学科(同4.8%)、総合学科3学科(同2.9%)、水産に関する学科、情報に関する学科がそれぞれ2学科(同1.9%)、福祉に関する学科1学科(同1.0%)、その他7学科(同6.7%)となっている。

図17 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表32, 33)

- ① 生徒数は26,762人(男13,400人、女13,362人)で、前年度より290人増加(男152人、女138人)している。生徒数は平成3年度以降減少傾向であったが、平成25年度から増加している。

また、全生徒のうち、本科の生徒数は26,488人、専攻科の生徒数は274人となっている。

- ② 全日制課程の生徒数は26,377人で、前年度より294人増加している。
また、定時制課程の生徒数は385人で、前年度より4人減少している。

表32 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
平成23年度	25,965	8,603	8,830	8,158	110	264	25,491	8,496	8,693	8,038	264
24	26,111	8,719	8,406	8,648	92	246	25,664	8,595	8,297	8,526	246
25	25,983	8,956	8,505	8,203	83	236	25,574	8,843	8,393	8,102	236
26	26,472	9,094	8,710	8,322	76	270	26,083	8,985	8,611	8,217	270
27	26,762	8,945	8,887	8,576	80	274	26,377	8,841	8,776	8,486	274

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科17,901人(本科の生徒数の67.6%)、工業に関する学科2,326人(同8.8%)、商業に関する学科1,788人(同6.8%)、総合学科1,265人(同4.8%)、農業に関する学科998人(同3.8%)、家庭に関する学科517人(同2.0%)、看護に関する学科482人(同1.8%)、情報に関する学科192人(同0.7%)、水産に関する学科180人(同0.7%)、福祉に関する学科89人(同0.3%)、その他750人(同2.8%)となっている。

表33 高等学校の学科別生徒数(本科)

(単位：人)

区 分	総 数			公 立						私 立		
				計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
	計	男	女		男	女	男	女		男	女	
総 数	26,488	13,352	13,136	20,331	9,539	10,407	247	138	6,157	3,566	2,591	
普 通 科	17,901	9,045	8,856	12,663	5,698	6,729	133	103	5,238	3,214	2,024	
職 業 科	農業科	998	642	356	998	642	356	-	-	-	-	-
	工業科	2,326	1,869	457	2,326	1,771	438	98	19	-	-	-
	商業科	1,788	719	1,069	1,361	452	877	16	16	427	251	176
	水産科	180	159	21	180	159	21	-	-	-	-	-
	家庭科	517	61	456	298	-	298	-	-	219	61	158
	看護科	482	54	428	209	14	195	-	-	273	40	233
	情報科	192	125	67	192	125	67	-	-	-	-	-
	福祉科	89	18	71	89	18	71	-	-	-	-	-
	その他	750	258	492	750	258	492	-	-	-	-	-
総合学科	1,265	402	863	1,265	402	863	-	-	-	-	-	

- ④ 外国人生徒数は26人で、前年度と同じである。
⑤ 入学状況(本科)をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ25,533人で、前年度より639人減少している。
⑥ 入学定員(本科)は10,688人で、入学志願者数をこの入学定員数で割った競争率は、2.39倍となっている。内訳は、公立1.35倍、私立4.53倍である。
⑦ 入学者(本科)は8,890人(全日制課程8,786人、定時制課程104人)で、前年度より164人減少している。

(4) 教 員 数 (表 34, 図 18, 19)

- ① 教員数(本務者)は2,187人(公立1,686人、私立501人)で、前年度より21人増加(男1人、女20人)している。
- ② 教員数(本務者)のうち女性教員の占める割合は39.2%で、前年度より0.5ポイント上昇している。また、全国平均は31.3%で、女性教員の占める割合で本県は全国第4位となっている。

表34 高等学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		教 諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成23年度	2,159	1,366	793	40	2	2	-	93	3	8	-	1,157	668	1	10	45	8	65	57
24	2,175	1,366	809	39	3	2	-	92	3	8	1	1,153	679	1	10	46	8	71	59
25	2,153	1,327	826	38	4	2	-	90	2	7	2	1,127	689	1	9	43	11	62	66
26	2,166	1,328	838	39	3	1	-	89	4	7	2	1,119	692	1	10	43	10	72	74
27	2,187	1,329	858	40	2	3	-	88	5	8	3	1,118	716	1	10	45	13	71	64

- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.2人で、前年度と同じである。なお、全国平均は14.1人となっている。

図 18 高等学校教員(本務者)1人当たり生徒数

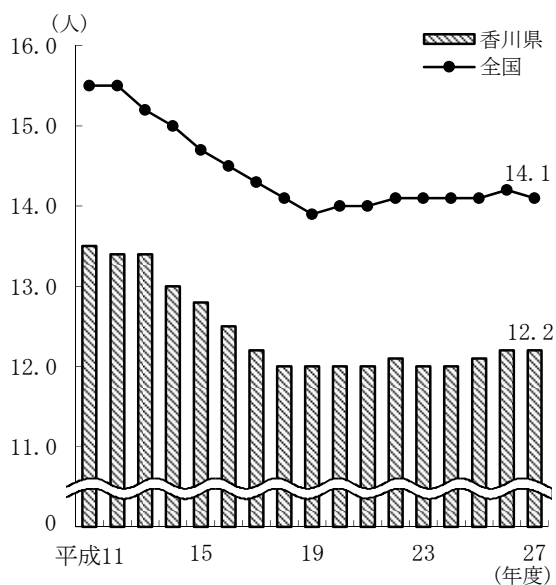
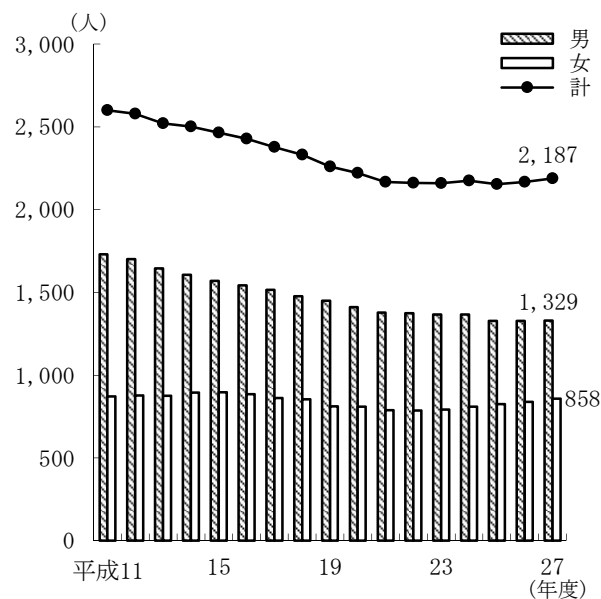


図 19 高等学校教員(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 35)

- ① 職員数（本務者）は446人（公立345人、私立101人）で、前年度より16人減少している。

表35 高等学校の職名別職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
				主 事 ・ 主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
平成23年度	474	251	223	54	80	26	40	2	7	4	1	86	71	1	53	9	26	14
24	476	254	222	53	81	29	40	3	5	4	1	84	71	1	53	9	28	14
25	461	251	210	56	79	26	41	4	3	6	1	85	70	1	52	7	22	8
26	462	249	213	53	80	25	40	5	4	6	1	84	70	1	52	9	24	8
27	446	239	207	53	78	25	36	5	3	3	1	82	69	-	54	8	17	12

(6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は5校であり、普通科のみである。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立2校、私立3校（うち独立校2校）となっている。
- ③ 在学者数は772人（男411人、女361人）で、前年度より31人増加（男34人増加、女3人減少）している。
- ④ 平成27年度（当該年度）の入学者は199人（男104人、女95人）で、前年度より6人増加（男5人減少、女11人増加）している。
- 平成26年度間（前年度間）の入学者は242人（男137人、女105人）で、平成25年度間（前々年度間）より8人増加（男11人増加、女3人減少）している。
- ⑤ 教員数は100人（本務者45人、兼務者55人（校内40人、その他15人））で、前年度より11人増加している。

職員数（本務者）は9人（男3人、女6人）で、前年度と同数である。

6 特別支援学校

(1) 学 校 数

- ① 学校数は9校で、新設校及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立8校となっており、前年度と同じ構成である。

(2) 学 級 数 (表 36)

- ① 学級数は347学級で、前年度より10学級増加している。

(3) 在 学 者 数 (表 36, 37)

- ① 在学者数は1,155人（男746人、女409人）で、前年度より15人増加している。

表36 特別支援学校の学級数及び在学者数 (単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数			在学者数の推移			
		総数	男	女	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 数	347	1,155	746	409	1,124	1,113	1,122	1,140
幼 稚 部	6	19	12	7	14	17	18	17
小 学 部	117	293	193	100	303	299	304	302
中 学 部	104	358	238	120	314	325	316	347
高 等 部	120	485	303	182	493	472	484	474

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が483人（在学者総数の41.8%）、病弱・身体虚弱が56人（同4.8%）、視覚障害、聴覚障害がともに18人（同1.6%）、肢体不自由が12人（同1.0%）、その他が568人（同49.2%）となっている。

表37 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数 (単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		その他	
	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数
総 数	347	1,155	8	18	10	18	96	483	5	12	15	56	213	568
幼稚部	6	19	-	-	1	3	1	5	-	-	-	-	4	11
小学部	117	293	-	-	4	5	23	62	1	1	6	11	83	214
中学部	104	358	2	3	2	4	31	156	2	7	4	15	63	173
高等部	120	485	6	15	3	6	41	260	2	4	5	30	63	170

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

(4) 通 学 状 況 (表 38)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが989人（在学者総数の85.6%）、寄宿舎からが78人（同6.8%）、児童福祉施設からが65人（同5.6%）、その他の医療機関からが13人（同1.1%）、国立療養所重心病棟からが10人（同0.9%）となっている。

表38 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿を含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総 数	1,155	100.0	78	6.8	989	85.6	65	5.6	10	0.9	13	1.1
幼 稚 部	19	100.0	-	-	19	100.0	-	-	-	-	-	-
小 学 部	293	100.0	2	0.7	258	88.1	17	5.8	8	2.7	8	2.7
中 学 部	358	100.0	28	7.8	307	85.8	20	5.6	2	0.6	1	0.3
高 等 部	485	100.0	48	9.9	405	83.5	28	5.8	-	-	4	0.8

(5) 教 員 数 (表 39)

- ① 教員数(本務者)は776人(男263人、女513人)で、前年度より19人増加(男2人、女17人)している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.5人で、前年度と同数である。

表39 特別支援学校の職名別教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		教 頭		主幹教諭		指 導 教 諭		教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女
平成23年度	731	253	478	6	2	10	5	-	1	-	-	210	376	11	2	2	27	79
24	727	250	477	7	1	8	7	-	1	-	-	210	388	11	2	2	25	65
25	734	252	482	7	1	8	7	-	1	-	-	217	399	11	1	2	20	60
26	757	261	496	6	2	9	6	1	-	-	1	209	402	9	2	3	36	71
27	776	263	513	5	3	10	5	-	1	-	1	208	405	10	4	3	40	81

(6) 職 員 数 (表 40)

- ① 職員数(本務者)は127人(男50人、女77人)で、前年度より3人増加(男10人増加、女7人減少)している。

表40 特別支援学校の職名別職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			負 担 法 に よ る 者						そ の 他 の 者									
				事 務 職 員		寄 宿 舎 指 導 員		学 校 栄 養 員		事 務 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員 (看 護 師 等)	学 校 栄 養 員	学 校 給 食 従 事 員	学 校 食 理 用 務 員	警 備 員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女	男	女
平成23年度	128	32	96	7	23	5	43	1	1	1	12	9	6	2	9	7	1	-	1
24	130	33	97	10	21	5	43	1	-	2	11	9	8	2	8	7	1	-	2
25	131	36	95	9	21	8	39	1	-	2	12	8	9	2	9	7	1	-	3
26	124	40	84	10	20	9	40	-	1	1	13	7	10	2	-	7	1	-	3
27	127	50	77	11	19	13	35	-	1	1	14	7	9	2	-	10	1	1	3

7 専修学校

(1) 学 校 数 (表 41)

- ① 学校数は27校で、新設校及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立1校、私立26校(学校法人立4校、準学校法人立13校、社団法人立3校、その他の法人立4校、個人立2校)となっており、前年度と同数である。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が4校、専門課程を置く学校が26校となっている。

表41 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法人立	個人立
平成23年度	27	-	1	2	17	3	2	2
24	25	-	1	3	14	3	2	2
25	25	-	1	4	13	3	2	2
26	27	-	1	4	13	3	4	2
27	27	-	1	4	13	3	4	2

(2) 学 科 数 (表 42, 44)

- ① 学科数は81学科で、前年度より1学科増加している。
- ② 課程別にみると、高等課程2学科、専門課程78学科、一般課程1学科となっている。
- ③ 学科別にみると、医療関係22学科(全学科数の27.2%)、文化・教養関係17学科(同21.0%)、教育・社会福祉関係、商業実務関係がそれぞれ9学科(同11.1%)、工業関係、衛生関係がそれぞれ8学科(同9.9%)、服飾・家政関係が7学科(同8.6%)、農業関係1学科(同1.2%)となっている。

表42 専修学校の現況

(単位：学科・人)

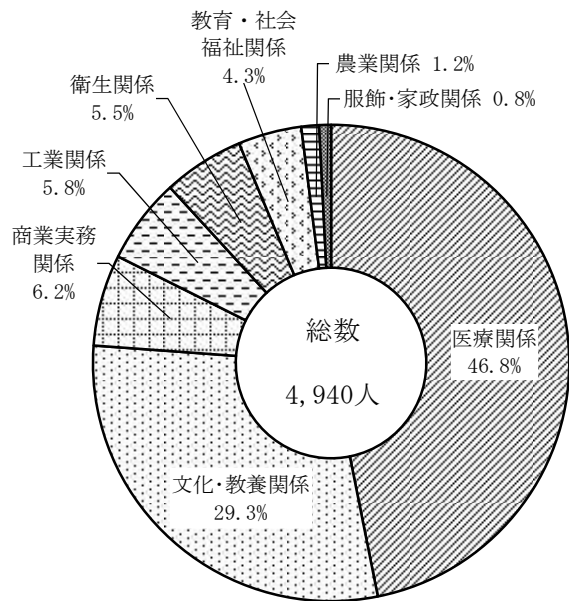
区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職 員 数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
平成23年度	79	72	7	4,891	2,368	2,523	366	169	197	143
24	79	72	7	4,852	2,350	2,502	364	166	198	150
25	80	73	7	4,923	2,402	2,521	356	163	193	143
26	80	73	7	4,782	2,219	2,563	372	152	220	148
27	81	73	8	4,940	2,317	2,623	374	152	222	169

(3) 生 徒 数 (表 42, 43, 44, 図 20)

- ① 生徒数は4,940人(男2,317人、女2,623人)で、前年度より158人増加(男98人、女60人)している。
- ② 課程別にみると、高等課程が167人(全生徒数の3.4%)、専門課程が3,777(76.5%)、一般課程が996人(同20.2%)となっている。

③ 学科別にみると、医療関係2,314人（全生徒数の46.8%）が最も多く、次いで文化・教養関係1,449人（同29.3%）、商業実務関係308人（同6.2%）、工業関係285人（同5.8%）、衛生関係273人（同5.5%）、教育・社会福祉関係214人（同4.3%）、農業関係57人（同1.2%）、服飾・家政関係40人（同0.8%）となっている。

図 20 専修学校の学科別生徒数の構成比



④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習717人、医療関係のうち理学・作業療法271人、医療関係のうち看護236人、工業関係のうち情報処理159人が多く、女は、医療関係のうち看護793人、文化・教養関係のうち受験・補習279人、医療関係のうち歯科衛生223人、医療関係のうち理学・作業療法185人となっている。

表43 専修学校の学科別生徒数

(単位：人、()内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	商業実務関係	工業関係	衛生関係	教育・社会福祉関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,940 (100.0)	2,314 (46.8)	1,449 (29.3)	308 (6.2)	285 (5.8)	273 (5.5)	214 (4.3)	57 (1.2)	40 (0.8)
男	2,317 (100.0)	863 (37.2)	910 (39.3)	82 (3.5)	248 (10.7)	93 (4.0)	80 (3.5)	41 (1.8)	0 (0.0)
女	2,623 (100.0)	1,451 (55.3)	539 (20.5)	226 (8.6)	37 (1.4)	180 (6.9)	134 (5.1)	16 (0.6)	40 (1.5)

⑤ 入学者数（平成27年4月1日から同年5月1日までの入学者）は2,637人（うち就業している者154人）で、前年度より195人増加している。これを課程別にみると、高等課程95人（同61人）、専門課程1,546人（同93人）、一般課程996人（同0人）となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は140人（大学112人、短期大学20人、高等専門学校8人）となっている。

⑥ 卒業者数（平成26年4月1日から平成27年3月31日までの卒業者）は2,307人（うち就職者1,233人（在学中から引続きその職にある場合を含む。））で、前年度より118人減少している。課程別では、高等課程100人（同81人）、専門課程1,347人（同1,152人）、一般課程860人（同0人）となっている。

(4) 教員数及び職員数（表 42）

① 教員数は1,308人（本務者374人、兼務者934人）で、前年度より11人増加している。

このうち男が727人（本務者152人、兼務者575人）、女が581人（本務者222人、兼務者359人）となっている。

② 職員数（本務者）は、169人（男75人、女94人）となっている。

表44 専修学校の課程別学科数及び生徒数

(単位：学科・人)

区 分		計		昼 間		そ の 他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総 数		81	4,940	73	4,692	8	248
工 業 関 係	専門課程	8	285	8	285	-	-
	土木・建築	1	33	1	33	-	-
	自動車整備	2	73	2	73	-	-
	情報処理	5	179	5	179	-	-
農 業 関 係	専門課程	1	57	1	57	-	-
	農業	1	57	1	57	-	-
医 療 関 係	高等課程	1	148	1	148	-	-
	准看護	1	148	1	148	-	-
	専門課程	21	2,166	18	1,960	3	206
	看護	8	1,029	7	904	1	125
	歯科衛生	2	223	2	223	-	-
	歯科技工	1	35	1	35	-	-
	はり・きゅう・あんま	3	208	2	180	1	28
	柔道整復	2	159	1	106	1	53
	理学・作業療法	4	456	4	456	-	-
その他	1	56	1	56	-	-	
衛 生 関 係	高等課程	1	19	1	19	-	-
	調理	1	19	1	19	-	-
	専門課程	7	254	7	254	-	-
	調理	1	42	1	42	-	-
	美容	4	146	4	146	-	-
製菓・製パン	2	66	2	66	-	-	
教 育 ・ 社 会 福 祉 関 係	専門課程	9	214	9	214	-	-
	保育士養成	4	85	4	85	-	-
	介護福祉	5	129	5	129	-	-
商 業 実 務 関 係	専門課程	9	308	9	308	-	-
	商業	1	43	1	43	-	-
	経理・簿記	2	16	2	16	-	-
	経営	1	54	1	54	-	-
	旅行	1	19	1	19	-	-
	情報	1	27	1	27	-	-
	ビジネス	2	104	2	104	-	-
その他	1	45	1	45	-	-	
服 飾 ・ 家 政 関 係	専門課程	7	40	4	27	3	13
	和洋裁	7	40	4	27	3	13
文 化 ・ 教 養 関 係	専門課程	16	453	14	424	2	29
	デザイン	2	70	2	70	-	-
	動物	3	105	3	105	-	-
	法律行政	2	42	2	42	-	-
	スポーツ	3	31	1	2	2	29
	その他	6	205	6	205	-	-
	一般課程	1	996	1	996	-	-
受験・補習	1	996	1	996	-	-	

8 各種学校

(1) 学校数 (表 45)

- ① 学校数は20校で、前年度と同じである。
 ② 学校数を設置者別にみると、私立20校（社団法人立6校、個人立14校）となっている。

表45 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計(私立)	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
平成23年度	35	-	-	6	1	28
24	34	-	-	6	1	27
25	28	-	-	6	1	21
26	20	-	-	6	-	14
27	20	-	-	6	-	14

(2) 課程数

- ① 課程数は14課程で、課程別には准看護が6課程で最も多く、次いで料理3課程、和洋裁及び編物・手芸2課程、音楽1課程の順となっている。

(3) 生徒数 (表 46, 図 21)

- ① 生徒数は619人（男117人、女502人）で、前年度より45人減少（男5人、女40人）している。

表46 各種学校の現況

(単位：校・人)

区分	学校数	生徒数						教員数(本務者)			職員数(本務者)
		総数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
平成23年度	35	934	147	787	825	106	719	52	4	48	33
24	34	853	136	717	779	116	663	46	3	43	24
25	28	794	141	653	685	102	583	39	2	37	24
26	20	664	122	542	597	122	475	30	2	28	20
27	20	619	117	502	578	100	478	32	2	30	13

- ② 課程別にみると、音楽が250人（全生徒数の40.4%）で最も多く、次いで准看護216人（同34.9%）、料理105人（同17.0%）の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が63人（男子生徒数の53.8%）で最も多く、次いで料理48人（同41.0%）等の順となっている。一方、女は音楽が244人（女子生徒数の48.6%）で最も多く、次いで准看護153人（同30.5%）等の順となっている。

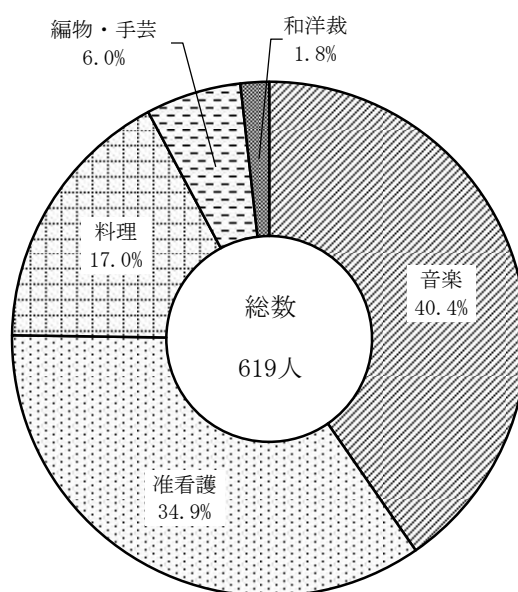
- ③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は69人（男18人、女51人）で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は550人（男99人、女451人）となっている。

④ 入学者数（平成27年4月1日から同年5月1日まで）は160人で、前年度より47人減少している。

⑤ 卒業者数（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は123人で、前年度より1人増加している。

また、これを課程別にみると、准看護が85人（全卒業者の69.1%）で最も多く、次いで音楽22人（同17.9%）等の順となっている。

図 21 各種学校の課程別生徒数の構成比



(4) 教員数及び職員数（表 46）

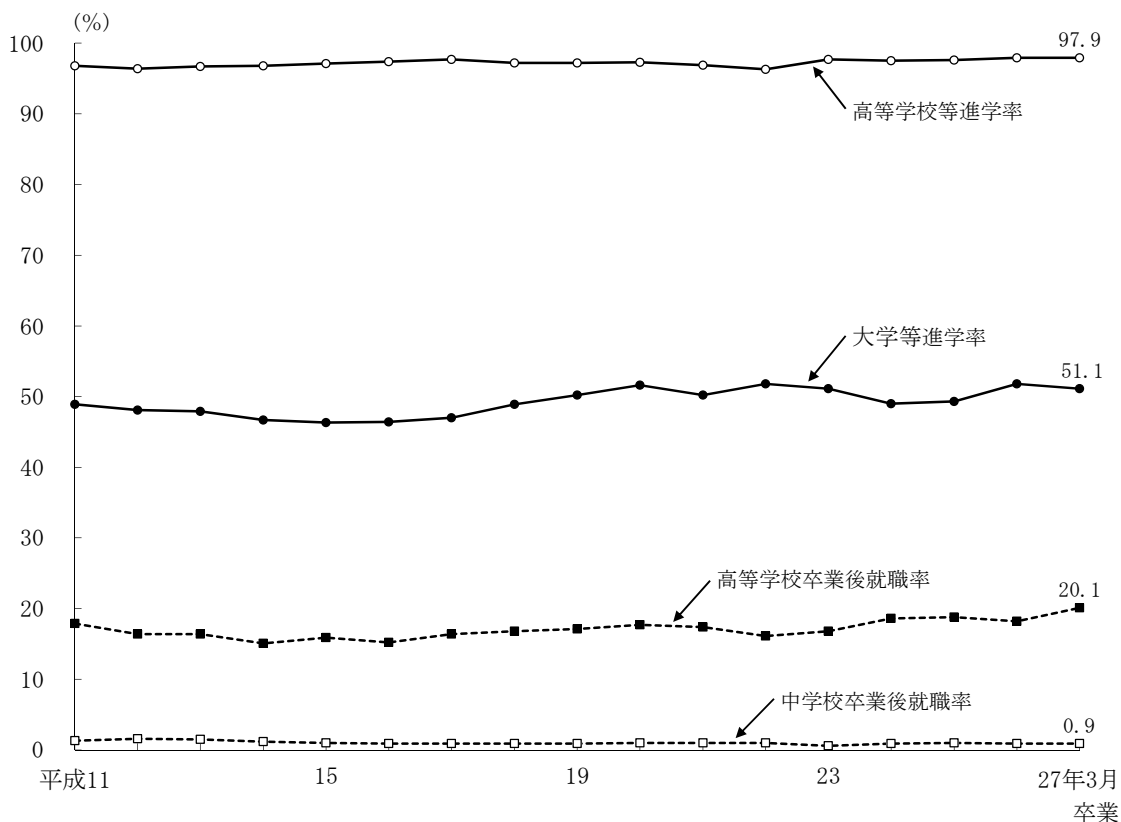
① 教員数は289人（本務者32人、兼務者257人）で、前年度より4人増加している。

このうち、男が145人（本務者2人、兼務者143人）、女が144人（本務者30人、兼務者114人）となっている。

② 職員数（本務者）は13人（男1人、女12人）で、前年度より7人減少している。

Ⅱ 卒業後の状況調査

図 22 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



1 中学校卒業生

(1) 卒業生（表 47, 図 23）

- ① 平成27年3月の中学校卒業生数は9,563人（男4,867人、女4,696人）で、前年より89人減少（男84人、女5人）している。
- ② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者9,362人（卒業生数の97.9%）、専修学校高等課程進学者5人（同0.1%）、専修学校一般課程等入学者5人（同0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者4人（同0.04%）、就職者83人（同0.9%）、その他（上記以外の者）104人（同1.1%）となっている。

図 23 中学校卒業後の状況別構成比

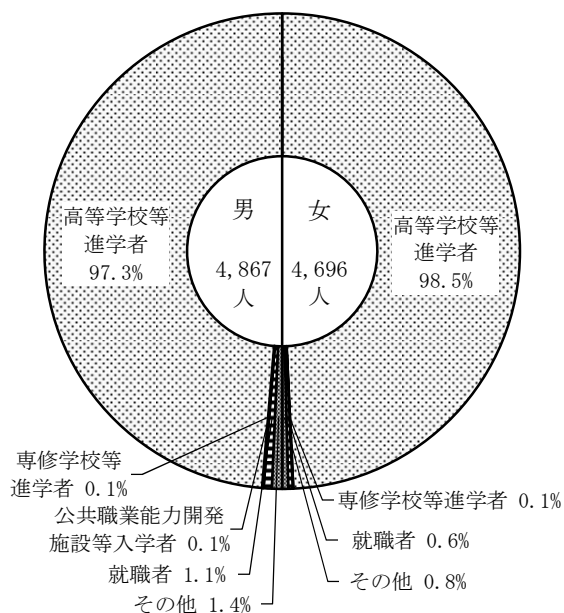


表 47 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業者			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校高等課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成23年3月	9,111	4,592	4,519	8,897	1	4,463	4,434	21	-	10	11	12	9	9	-	8	1
24	9,266	4,734	4,532	9,033	3	4,583	4,450	21	-	11	10	14	7	5	-	5	-
25	9,440	4,847	4,593	9,214	6	4,690	4,524	7	-	5	2	6	1	3	-	2	1
26	9,652	4,951	4,701	9,449	-	4,800	4,649	5	-	2	3	2	3	6	-	5	1
27	9,563	4,867	4,696	9,362	1	4,735	4,627	10	-	7	3	5	5	4	-	4	-

区分	就職者			左記以外の者		
	計	男	女	計	男	女
平成23年3月	52	37	15	132	74	58
24	77	56	21	130	79	51
25	95	76	19	121	74	47
26	90	79	11	102	65	37
27	83	55	28	104	66	38

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者である。

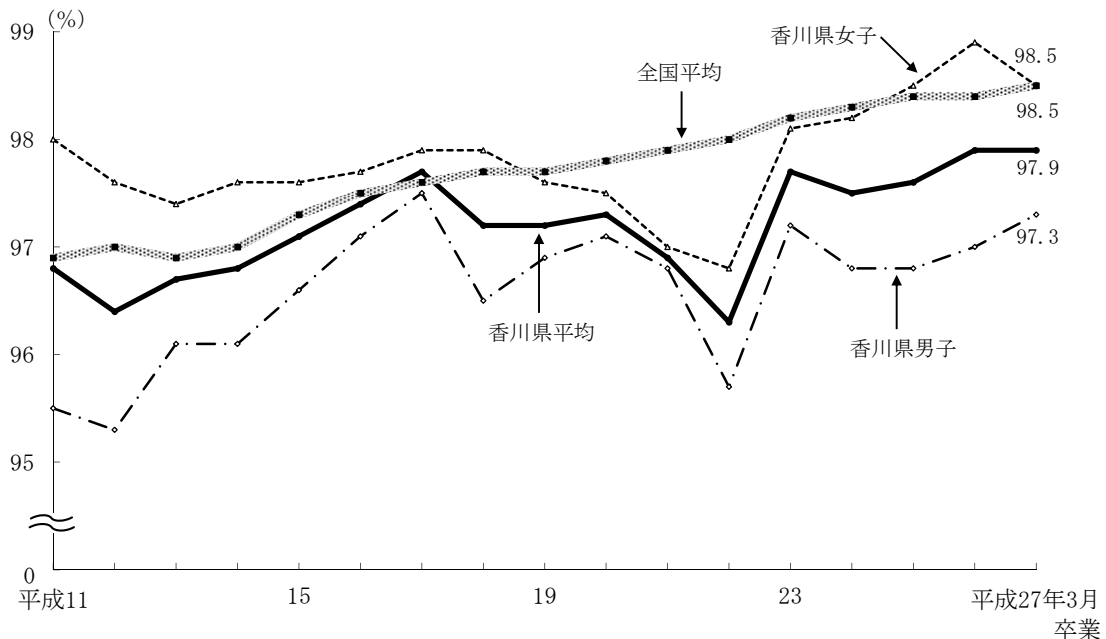
②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程又は各種学校へ入学した者である。

③「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳者・死亡である。

(2) 進学者(表47, 図24)

- ① 高等学校等進学者(表47注①参照)は9,362人(男4,735人、女4,627人)で、前年より87人減少(男65人、女22人)している。
- ② 高等学校等進学率は97.9%(男97.3%、女98.5%)で、前年と同率(男0.3ポイント上昇、女0.4ポイント低下)となっている。
また、全国平均は98.5%で、本県は全国第44位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は212人で、同進学者の2.3%となっている。

図 24 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移



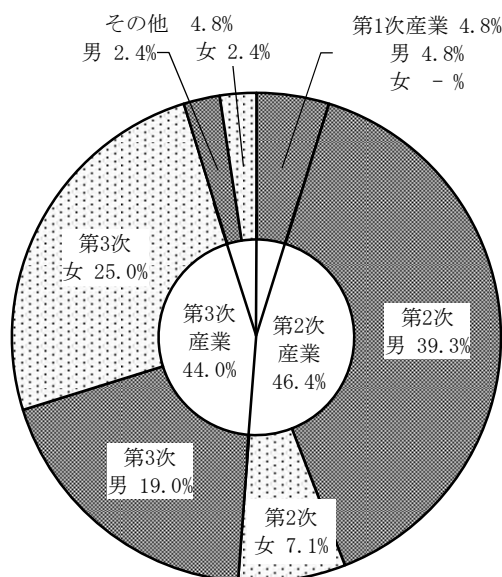
(3) 就 職 者 (表 47, 図 25, 図 26)

- ① 就職者83人（男55人、女28人）に高等学校等進学者で就職している者1名（女1人）を加えた就職者総数は84人（男55人、女29人）で、前年より6人減少（男24人減少、女18人増加）している。
- ② 就職率は0.9%（男1.1%、女0.6%）で、前年と同率（男0.5ポイント低下、女0.4ポイント上昇）している。

また、全国平均は0.4%で、本県は全国第1位となっている。

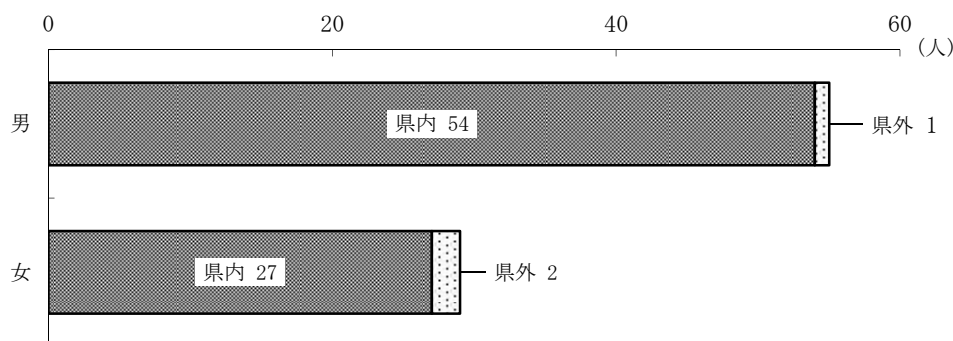
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が39人（就職者総数の46.4%）で最も多く、次いで、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く))が37人（同44.0%）、第1次産業（農業・林業、漁業）が4人（同4.8%）、その他が4人（同4.8%）の順となっている。

図 25 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



- ④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は3人（就職者総数の3.6%）で、前年と同じである。

図 26 中学校卒業者の県内外別就職者数



2 高等学校卒業者

(1) 卒業生 (表 48, 図 27)

- ① 平成27年3月の卒業生数は8,263人(男4,136人、女4,127人)で、前年より109人増加(男123人増加、女14人減少)している。
- ② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,226人(卒業生数の51.1%)、専修学校専門課程進学者1,353人(同16.4%)、専修学校一般課程等入学者543人(同6.6%)、公共職業能力開発施設等入学者93人(同1.1%)、就職者1,662人(同20.1%)、一時的な仕事に就いた者89人(同1.1%)、その他(上記以外の者)297人(同3.6%)となっている。

図 27 高等学校卒業後の進路別構成比

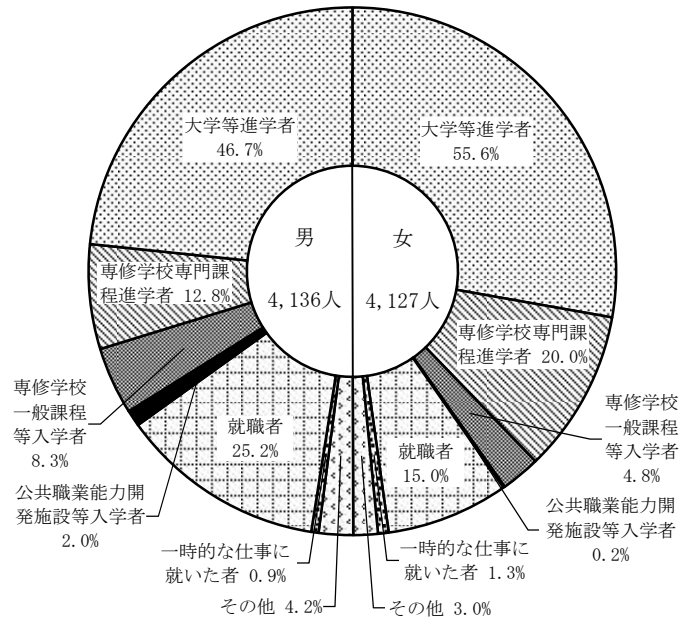


表 48 高等学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			大学等進学者			専修学校等進学者・入学者			(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者					
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成23年3月	8,359	4,240	4,119	4,269	-	1,987	2,282	2,022	1	996	1,026	1,380	642	92	-	84	8
24	8,121	4,054	4,067	3,983	-	1,774	2,209	2,078	-	1,020	1,058	1,412	666	92	-	84	8
25	8,596	4,288	4,308	4,241	-	1,940	2,301	2,231	1	1,073	1,158	1,552	679	63	-	57	6
26	8,154	4,013	4,141	4,223	-	1,864	2,359	1,965	-	924	1,041	1,384	581	99	-	85	14
27	8,263	4,136	4,127	4,226	-	1,930	2,296	1,896	-	872	1,024	1,353	543	93	-	83	10
区分	就職者						一時的な仕事に就いた者			左記以外の者							
	計	うち正規の職員でない者	男	うち正規の職員でない者	女	うち正規の職員でない者	計	男	女	計	男	女					
平成23年3月	1,400	...	892	...	508	...	129	59	70	447	222	225					
24	1,510	...	946	...	564	...	102	37	65	356	193	163					
25	1,614	...	998	...	616	...	107	32	75	340	188	152					
26	1,487	...	943	...	544	...	94	32	62	286	165	121					
27	1,662	2	1,041	-	621	2	89	37	52	297	173	124					

注：①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者である。

②「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのあるもので、かつ1週間の所定労働時間が0~30時間程度の者であり、平成27年度から調査している。

③「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト・パート等で臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、平成16年度から調査している。

④「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかでない者、不詳・死亡者である。

(2) 進 学 者 (表 49, 図 28)

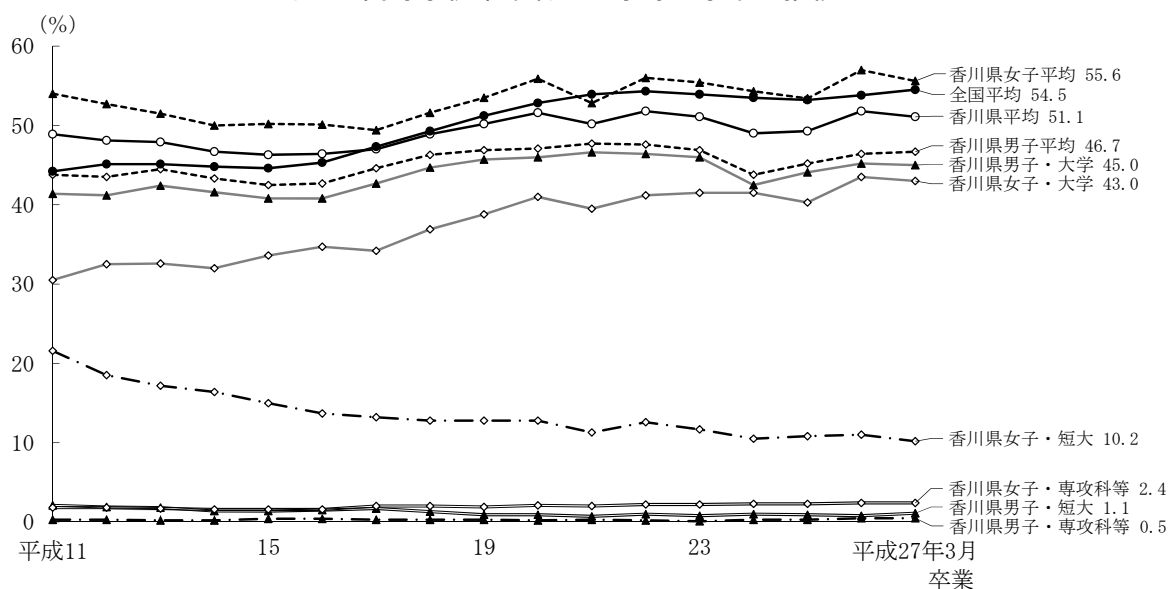
- ① 大学等進学者（表 48 注①参照）は 4,226 人（男 1,930 人、女 2,296 人）で、前年より 3 人増加（男 66 人増加、女 63 人減少）している。
- ② 現役進学率（全卒業業者のうち大学等進学者の占める割合）は 51.1%（男 46.7%、女 55.6%）で、前年より 0.7 ポイント低下（男 0.3 ポイント上昇、女 1.4 ポイント低下）している。また、全国平均は 54.5% で、本県は全国第 23 位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学（学部）が 3,637 人（進学者数の 86.1%）、次いで短期大学（本科）469 人（同 11.1%）、高等学校専攻科等 120 人（同 2.8%）となっている。
- ④ 大学（学部）・短期大学（本科）への志願者数は 4,810 人（男 2,369 人、女 2,441 人）で、前年より 97 人減少（男 6 人、女 91 人）している。
- ⑤ 大学（学部）への志願者数は 4,335 人（男 2,319 人、女 2,016 人）で、男が 53.5% を占めている。
- ⑥ 短期大学（本科）への志願者数は 475 人（男 50 人、女 425 人）で、女が 89.5% を占めている。
- ⑦ 志願率（高等学校卒業業者に対する大学（学部）及び短期大学（本科）への志願者数の割合）は 58.2%（男 57.3%、女 59.1%）となっている。

表49 進学者内訳の推移

(単位：人)

区 分	計	大学（学部）	短期大学（本科）	専攻科・その他
平成23年3月	4,269	3,658	515	96
24	3,983	3,411	469	103
25	4,241	3,627	502	112
26	4,223	3,617	487	119
27	4,226	3,637	469	120
内 訳				
男	1,930	1,862	47	21
女	2,296	1,775	422	99

図28 高等学校卒業業者の大学等進学率の推移



(3) 専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者（表 50）

- ① 専修学校専門課程進学者数は 1,353 人（男 529 人、女 824 人）で、前年より 31 人減少（男 27 人、女 4 人）している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は 543 人（男 343 人、女 200 人）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）入学者 248 人（男 153 人、女 95 人）、各種学校入学者 295 人（男 190 人、女 105 人）となっている。
- また、公共職業能力開発施設等入学者は 93 人（男 83 人、女 10 人）となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校専門課程進学者数、同一般課程等入学者数及び公共職業能力開発施設等入学者数の占める割合は 24.1% で、前年より 1.2 ポイント低下している。

表50 専修学校専門課程進学者・専修学校一般課程等入学者数

（単位：人）

区 分	総 数			専修学校専門課程 進 学 者			専修学校一般課程等入学者						公共職業能力開 発施設等入学者		
							専修学校一般 課程・高等課程			各種学校					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成23年3月	2,114	1,080	1,034	1,380	564	816	379	254	125	263	178	85	92	84	8
24	2,170	1,104	1,066	1,412	582	830	373	249	124	293	189	104	92	84	8
25	2,294	1,130	1,164	1,552	632	920	290	184	106	389	257	132	63	57	6
26	2,064	1,009	1,055	1,384	556	828	234	140	94	347	228	119	99	85	14
27	1,989	955	1,034	1,353	529	824	248	153	95	295	190	105	93	83	10

(4) 就 職 者（表 48, 図 29, 30）

- ① 就職者は 1,662 人（男 1,041 人、女 621 人）で、大学等進学者、専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうちに就職している者はおらず、就職者総数は 1,662 人で、前年より 175 人増加（男 98 人、女 77 人）している。
- ② 就職率は 20.1%（男 25.2%、女 15.0%）で、前年より 1.9 ポイント上昇（男 1.7 ポイント、女 1.9 ポイント）している。
- また、全国平均は 17.8% で、本県は全国第 29 位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第 2 次産業が 830 人（就職者総数の 49.9%）で最も多く、次いで第 3 次産業 804 人（同 48.4%）、第 1 次産業 20 人（同 1.2%）、その他 8 人（同 0.5%）となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程従事者が 638 人（就職者総数の 38.4%）で最も多く、次いでサービス職業従事者 304 人（同 18.3%）、事務従事者 153 人（同 9.2%）の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程従事者 520 人（男子就職者総数の 50.0%）、専門的・技術的職業従事者 102 人（同 9.8%）、保安職業従事者 91 人（同 8.7%）等の順になっている。女はサービス職業従事者 216 人（女子就職者総数の 34.8%）、事務従事者 137 人（同 22.1%）、生産工程従事者 118 人（同 19.0%）等の順になっている。

図29 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

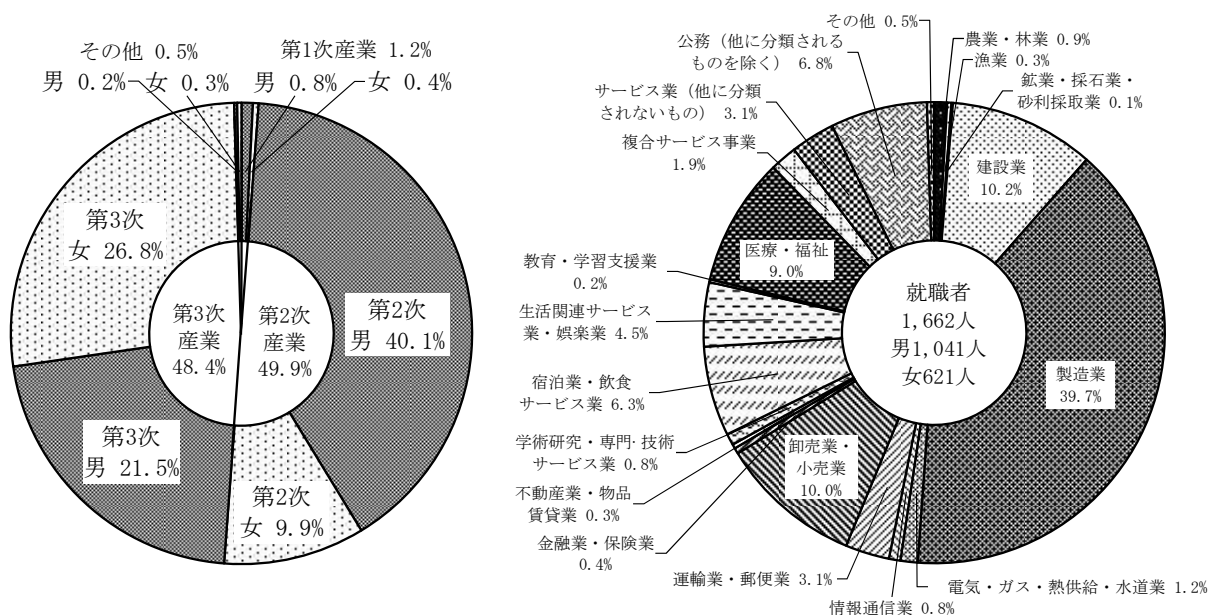
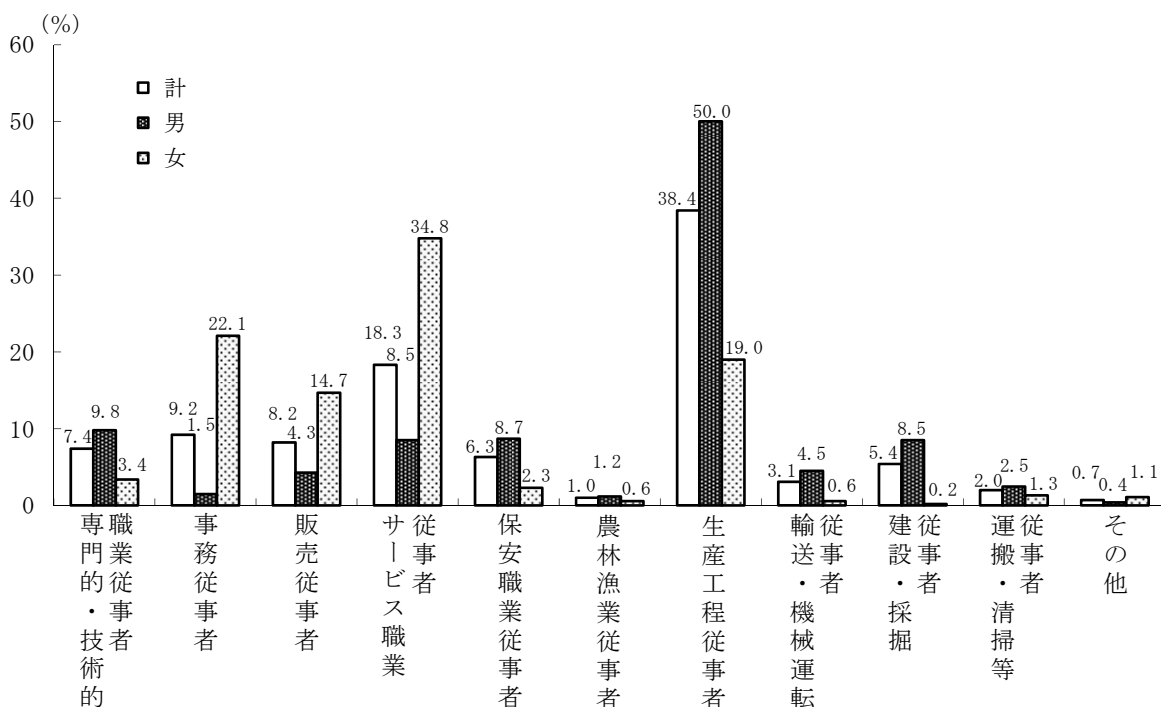


図30 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



⑤ 就職先を県外・県内別にみると、県内就職者が1,461人（就職者総数の87.9%）、県外就職者201人（同12.1%）となり、前年より県内就職者の割合が3.7ポイント低下している。

⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が37人（県外就職者総数の18.4%）で最も多く、次いで東京都26人（同12.9%）、愛媛県22人（同10.9%）等の順になっている。

男女別にみると、男が150人（県外就職者総数の74.6%）、女が51人（同25.4%）で、前年に比べ男が50人、女が26人増加している。

3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

(1) 中 学 部（表 51）

- ① 平成 27 年 3 月の特別支援学校中学部の卒業生数は、108 人（男 69 人、女 39 人）で、前年より 1 人減少（男 5 人増加、女 6 人減少）している。
- ② 卒業生のうち高等学校等進学者数は、106 人（特別支援学校中学部卒業生の 98.1%）となっている。

表51 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

（単位：人）

区 分	卒業生数			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者			就職者			左記以外の者			高等学校等進学者率（%）	就職率（%）
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	108	69	39	106	69	37	-	-	-	-	-	-	2	-	2	98.1	-
視覚障害	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴覚障害	3	1	2	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	75	51	24	73	51	22	-	-	-	-	-	-	2	-	2	97.3	-
肢体不自由	18	9	9	18	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病弱・身体虚弱	11	7	4	11	7	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

(2) 高 等 部（表 52）

- ① 平成 27 年 3 月の特別支援学校高等部の卒業生数は、140 人（男 88 人、女 52 人）で、前年より 28 人減少（男 22 人、女 6 人）している。
- ② 卒業生のうち大学等進学者数は、4 人（特別支援学校高等部卒業生の 2.9%）となっている。
- ③ 卒業生のうち就職者数は、52 人（特別支援学校高等部卒業生の 37.1%）となっている。

表52 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

（単位：人）

区 分	卒業生数			大学等進学者			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者			公共職業能力開発施設等入学者			就職者			左記以外の者			大学等進学者率（%）	就職率（%）	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
計	140	88	52	4	1	3	2	1	1	-	-	-	-	-	-	52	31	21	82	55	27	2.9	37.1	
視覚障害	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴覚障害	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	50.0	-
知的障害	108	71	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	29	14	65	42	23	-	39.8	
肢体不自由	8	4	4	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	4	3	12.5	-	
病弱・身体虚弱	21	12	9	2	1	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	8	2	6	9	8	1	9.5	38.1	

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者（表53）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）1人、学齡生徒（12～14歳）0人となっている。

2 就学猶予者（表53）

就学猶予者は、学齡児童、学齡生徒とも0人となっている。

3 1年以上居所不明者及び死亡者（表53）

1年以上居所不明者は、学齡児童、学齡生徒とも0人となっている。

また、平成26年度間に死亡した学齡児童は3人、学齡生徒は2人となっている。

表53 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成23年度	-	-	-	1	1	-	1	-	1	3	2	1
24	-	-	-	5	4	1	1	1	-	2	-	2
25	-	-	-	3	2	1	2	1	1	7	4	3
26	-	-	-	2	1	1	1	-	1	5	2	3
27	1	1	-	-	-	-	-	-	-	5	4	1